

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【事業年度】 第65期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (百万円)	84,211	78,187	78,477	77,887	33,104	78,105
経常利益又は 経常損失() (百万円)	878	650	2,686	544	2,621	1,981
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,110	763	5,650	2,227	3,249	305
純資産額 (百万円)	43,156	42,587	34,581	34,749	31,698	26,661
総資産額 (百万円)	81,175	80,975	74,405	67,052	59,075	56,652
1株当たり純資産額	407円90銭	400円82銭	325円76銭	324円19銭	294円79銭	309円66銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	48円30銭	7円22銭	53円43銭	21円7銭	30円74銭	3円8銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				21円2銭		3円7銭
自己資本比率 (%)	53.2	52.4	46.3	51.1	52.7	46.3
自己資本利益率 (%)		1.8		6.5		1.1
株価収益率 (倍)		42.0		6.8		54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	1,664	4,787	4,193	2,122	2,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,223	2,599	2,229	16,133	1,056	3,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,483	1,387	3,074	6,831	1,071	2,421
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,060	11,186	7,228	12,446	12,354	9,211
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,427 (960)	1,453 (815)	1,625 (1,568)	1,874 (2,983)	1,887 (3,148)	1,904 (3,069)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、第64期は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (百万円)	70,864	67,601	64,122	61,853	23,397	4,110
経常利益又は 経常損失() (百万円)	461	194	2,259	906	2,441	1,045
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,295	852	5,645	1,979	3,229	532
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	42,215	41,541	33,649	33,420	30,337	23,969
総資産額 (百万円)	75,598	75,405	67,849	59,100	51,054	35,503
1株当たり純資産額	399円01銭	392円74銭	317円89銭	315円53銭	286円09銭	281円73銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3円00銭 (円 銭)	4円00銭 (円 銭)	4円00銭 (円 銭)	8円00銭 (円 銭)	2円00銭 (円 銭)	4円00銭 (円 銭)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	12円24銭	8円06銭	53円38銭	18円73銭	30円56銭	5円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				18円69銭		5円34銭
自己資本比率 (%)	55.8	55.1	49.5	56.4	59.2	67.2
自己資本利益率 (%)	3.2	2.0		5.9		2.0
株価収益率 (倍)	28.8	37.6		7.7		31.3
配当性向 (%)	24.5	49.6		42.7		74.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,070 (464)	1,043 (478)	967 (521)	848 (493)	843 (438)	30 (31)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、第64期は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。
- 6 第65期の経営指標等が大幅に変動した要因は、平成21年10月1日付で持株会社体制へ移行したことによるものであります。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって(株)学習研究社を設立。
昭和26年 1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和37年 4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年 6月	研秀出版(株)を設立。(現(株)学研ネクスト、現連結子会社)
昭和41年11月	(株)立風書房を設立。
昭和43年10月	東京都大田区上池上台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和50年 9月	(株)秀潤社を設立。(現(株)学研メディカル秀潤社、現連結子会社)
昭和57年 8月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和59年 2月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和60年 2月	(株)学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	(株)学研アールボーテを設立。(現(株)学研データサービス、現連結子会社)
昭和62年 3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年 5月	子会社(有)プラッツアーティストを設立。(現(株)プラッツアーティスト)
平成 4年10月	(株)学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成 6年 3月	(株)エーエムエスを設立。(現連結子会社)
4月	(株)学研トイホビーを設立。(現(株)学研ステイフル、現連結子会社)
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成16年 7月	(株)立風書房(連結子会社)、当社と合併。 (株)ココファンを設立。(現(株)学研ココファンホールディングス、現連結子会社)
平成17年 2月	(株)R & Cを設立。(現(株)学研R & C、現連結子会社)
11月	(株)学研メソッドを設立。(現連結子会社)
平成18年 6月	(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を買収。
10月	(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を合併し、(株)学研クエストへ社名変更。(現連結子会社)
11月	(株)学研エリアマーケットを設立。(現連結子会社)
12月	東北ベストスタディ(株)を買収。(現連結子会社)
平成19年 3月	(株)タートルスタディスタッフを買収。(現連結子会社)
5月	(株)照和を買収し、(株)学研ゼミナールへ社名変更。(現連結子会社)
12月	(株)ホットラインを買収。(現連結子会社)
平成20年 2月	(株)秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.を買収。(現連結子会社)
5月	(株)学研ココファン、(株)ココファン・ナーサリー、(株)ココファンスタッフを設立。(現連結子会社) (株)学研ネットワークサービスを(株)学研データサービスへ社名変更。(現連結子会社)
7月	(株)学研ココファンを(株)学研ココファンホールディングスへ社名変更。(現連結子会社)
8月	東京都品川区西五反田二丁目11番8号に本店移転。
平成21年 1月	(株)創造学園及び(株)早稲田スクールを買収。(現連結子会社) 子会社(株)学研教育みらいを設立。
2月	福島ベストスタディ(株)を設立。(現連結子会社)
7月	子会社(株)パーゴルフ・プラスを設立。

年月	経歴
平成21年10月	<p>会社分割による持株会社へ移行し、社名を(株)学研ホールディングスへ変更。 当社を分割会社とし、以下の会社を新設分割設立会社として設立。 (株)学研エデュケーショナル (株)学研パブリッシング (株)学研教育出版 (株)学研マーケティング (株)学研出版サービス (株)学研プロダクツサポート (株)学研ビジネスサポート (株)学研ファシリティサービス</p> <p>また、当社を分割会社とし、当社の100%子会社である以下の会社を吸収分割承継会社とする。 (株)学研教育みらい (株)学研ネクスト(旧 研秀出版(株)) (株)学研メディカル秀潤社(旧 (株)秀潤社)</p>
平成22年 4月	<p>(株)学研ネットワークが当社及び(株)学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を承継し、社名を(株)学研塾ホールディングスに変更。(現連結子会社)</p>
平成22年 7月	<p>(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティングの3社が共同株式移転の方法により、(株)学研出版ホールディングスを設立。(現連結子会社) (株)学研プロダクツサポートが(株)学研ビジネスサポート、(株)学研ファシリティサービスの2社を吸収合併。</p>

3 【事業の内容】

当社は、平成21年10月1日に純粋持株会社制への移行による会社分割を行い、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研パブリッシング、(株)学研教育出版、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研プロダクツサポート、(株)学研ビジネスサポート、(株)学研ファシリティサービスに新設分割し、また、(株)学研教育みらい、(株)学研ネクスト（研秀出版(株)から社名変更）、(株)学研メディカル秀潤社（(株)秀潤社から社名変更）に吸収分割いたしました。併せて、同日、当社は社名を(株)学研ホールディングスに変更いたしました。

当社グループは、当社および子会社36社、関連会社2社で構成され、出版事業や学習塾などの教育サービス事業を中心に営んでおります。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次の通りです。

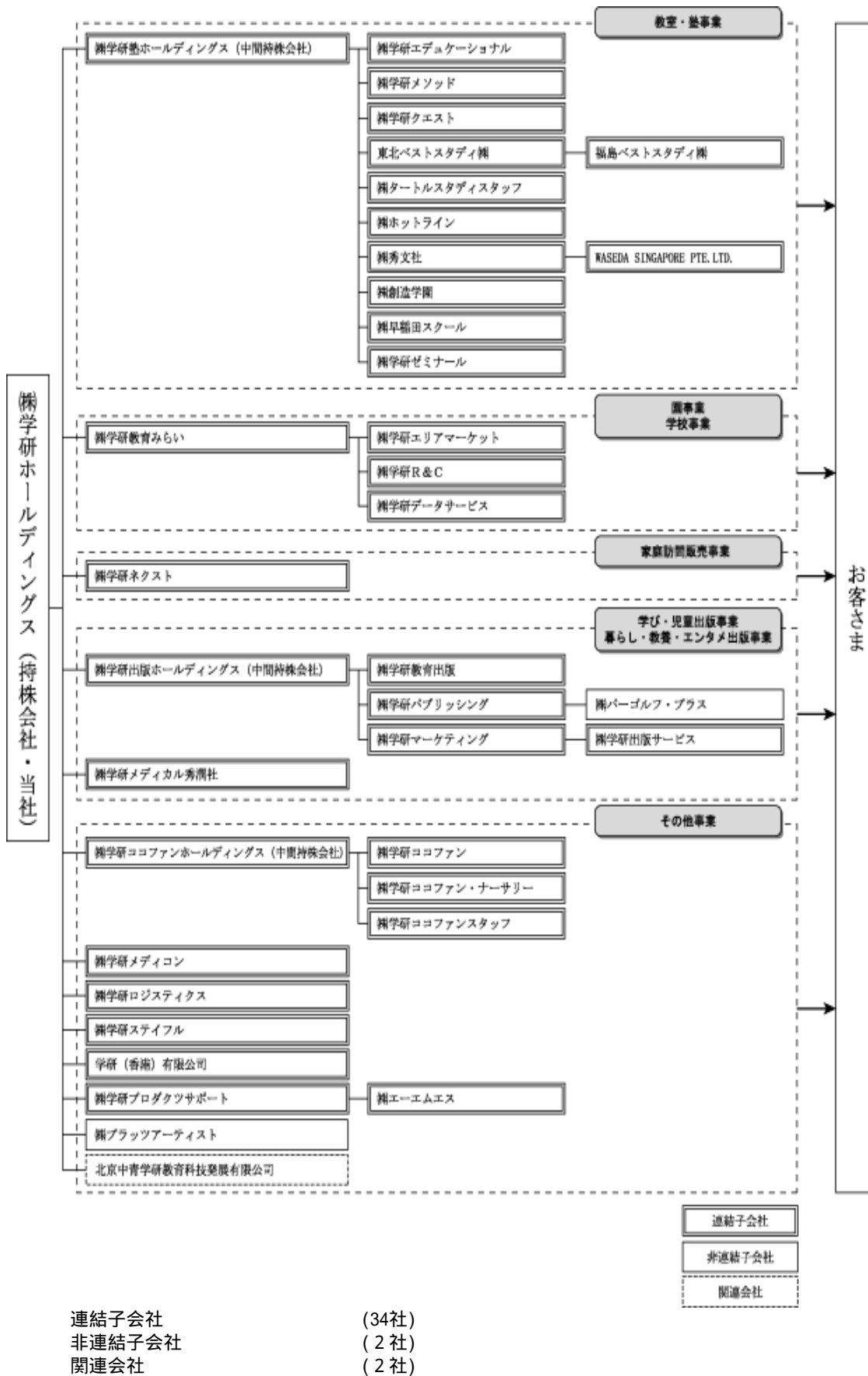
事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営および家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、(株)学研クエスト、東北ベストスタディ(株)、福島ベストスタディ(株)、(株)ターゲットスタディスタッフ、(株)ホットライン、(株)秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)学研ゼミナール
園事業	幼稚園・保育園向けに、教師用雑誌や園児用絵本などの出版物の制作・販売、保育用品・備品などの販売、および幼児教室の運営等	〔連結子会社〕 (株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研R & C
学校事業	小・中・高校向けに、保健体育教科書、体育・道徳副読本、映像教材や体力テストの制作・販売、および大学入試模擬試験の運営等	〔連結子会社〕 (株)学研教育みらい、(株)学研データサービス
家庭訪問販売事業	家庭や職域向けに、乳幼児から小・中・高校生向けの家庭学習用教材や、健康関連商品、シニア・シルバー向け商品の販売等	〔連結子会社〕 (株)学研ネクスト
学び・児童出版事業	取次・書店ルートでの児童書・絵本、辞典、図鑑、学習参考書などの出版物の発行、看護師および医師などを対象とした専門書の発行、科学イベントの運営等	〔連結子会社〕 (株)学研出版ホールディングス、(株)学研教育出版、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研メディカル秀潤社
暮らし・教養・エンタメ出版事業	取次・書店ルートでの料理、健康、芸能、歴史、趣味、スポーツなど多岐に渡るジャンルの雑誌、ムック、実用書の発行等	〔連結子会社〕 (株)学研出版ホールディングス、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス
その他事業	物流サービスの提供、文具・雑貨の企画開発・販売、高齢者専用賃貸住宅や保育施設の設立・運営、就職支援関連サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研ロジスティクス、(株)学研ステイフル、(株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフ、(株)学研メディコン、学研(香港)有限公司、(株)学研プロダクツサポート、(株)エーエムエス

非連結子会社 (株)パーゴルフ・プラスほか1社

関連会社 北京中青学研教育科技发展有限公司ほか1社

- ・(株)学研イーピーオーは、平成22年6月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成22年9月16日に清算手続きを完了しております。
- ・平成22年4月1日に、当社および(株)学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、(株)学研塾ホールディングス（(株)学研ネットワーク（非連結子会社）より社名変更）に継承いたしました。
- ・平成22年7月1日に、(株)学研パブリッシング、(株)学研教育出版、および(株)学研マーケティングの3社による共同株式移転を実施し、株式移転設立完全親会社として(株)学研出版ホールディングスを新設いたしました。
- ・(株)学研ビジネスサポートと(株)学研ファシリティサービスは、平成22年7月1日に(株)学研プロダクツサポートへの吸収合併を実施したことにより消滅いたしました。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の事業系統図は当連結会計年度末現在における事業系統の状況を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区	10	教室・塾事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
株式会社学研エデュケーショナル (注) 2	同上	50	教室・塾事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社学研ネクスト	同上	20	家庭訪問販売 事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社学研教育みらい (注) 3、5	同上	50	園事業 学校事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社学研メディカル秀潤社	同上	32	学び・児童出 版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社学研教育出版 (注) 5	同上	50	学び・児童出 版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社学研出版ホールディングス (注) 5	同上	10	学び・児童出 版事業 暮らし・教養 ・エンタメ出 版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
株式会社学研パブリッシング (注) 5	同上	50	暮らし・教養 ・エンタメ出 版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社学研マーケティング (注) 4	同上	50	学び・児童出 版事業 暮らし・教養 ・エンタメ出 版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社学研出版サービス	同上	10	学び・児童出 版事業 暮らし・教養 ・エンタメ出 版事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社学研プロダクツサポート	同上	30	その他事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研ココファンホールディングス	東京都品川区	420	その他事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 債務保証を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
株式会社学研ステイフル	同上	250	その他事業	100.0	債務保証を行っております。 当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社タートルスタディスタッフ	東京都新宿区	238	教室・塾事業	80.0 (80.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社学研メソッド	東京都品川区	125	教室・塾事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 1名
株式会社学研クエスト	東京都荒川区	94	教室・塾事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社学研メディコン	東京都品川区	90	その他事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社学研エリアマーケット	東京都新宿区	99	園事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
東北ベストスタディ(株)	宮城県仙台市 泉区	60	教室・塾事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社ホットライン	兵庫県三田市	164	教室・塾事業	83.8 (83.8)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社秀文社	埼玉県さいたま市見沼区	89	教室・塾事業	79.3 (79.3)	役員の兼任 2名
WASEDA SINGAPORE PTE.LTD.	Pandan Valley Singapore	12万シンガ ポールドル	教室・塾事業	79.3 (79.3)	
株式会社学研ココファン	東京都品川区	361	その他事業	97.3 (97.3)	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社学研ココファン・ナーサリー	同上	90	その他事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 1名
株式会社学研ココファンスタッフ	同上	30	その他事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 1名
株式会社創造学園	兵庫県神戸市 中央区	10	教室・塾事業	70.0 (70.0)	役員の兼任 1名
株式会社早稲田スクール	熊本県熊本市	100	教室・塾事業	99.9 (99.9)	債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
福島ベストスタディ(株)	宮城県仙台市 泉区	9	教室・塾事業	80.0 (80.0)	当社より資金援助を受けております。
株式会社エーエムエス	東京都品川区	50	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株式会社学研R&C	同上	99	園事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 1名
株式会社学研データサービス	同上	20	学校事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株式会社学研ゼミナール	福岡県北九州市八幡西区	66	教室・塾事業	94.7 (94.7)	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)学研エデュケーショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,649百万円
	経常利益	669 "
	当期純利益	678 "
	純資産額	294 "
	総資産額	1,774 "

3 (株)学研教育みらいについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,386百万円
	経常利益	162 "
	当期純利益	150 "
	純資産額	1,777 "
	総資産額	6,939 "

4 (株)学研マーケティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	28,680百万円
	経常利益	23 "
	当期純利益	0 "
	純資産額	65 "
	総資産額	10,636 "

5 特定子会社であります。

6 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教室・塾事業	824(2,380)
園事業	84(47)
学校事業	40(60)
家庭訪問販売事業	14(6)
学び・児童出版事業	252(30)
暮らし・教養・エンタメ出版事業	220(34)
その他事業	295(448)
全社(共通)	175(64)
合計	1,904(3,069)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を
含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであ
ります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(31)	47.6	23.6	9,171,250

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前期末に比べ、813人減少しましたのは、平成21年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したこと
によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全学研従業員組合(組合員約667名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約6
名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係についてはそれぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気の先行きに不透明感が広がったため、回復に足踏み傾向が見られ、企業の設備投資と個人消費を下押しするおそれが払拭されないまま推移いたしました。

出版市場においては、1996年をピークに年々縮小し、昨年は2兆円を下回る規模となりました。最近では、「Kindle」や「iPad」などの情報端末の発売が話題となり、今年は電子出版元年とも言われております。教育市場においては、今年より「子ども手当」の支給が開始されたことで、教育分野への需要が高まることが期待されます。高齢者福祉市場においては、高齢者人口が今後増加していくと見込まれる中、高齢者が安心して快適に生活できる住宅のニーズは今後も高まっていくものと予測されます。

このような情勢の下、当社グループは、グループ経営計画「Gakken2011」に基づき、教室・塾事業の教室展開や高齢者専用賃貸住宅や保育施設の開業などの事業拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の縮小・撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当期連結業績では、「科学」「学習」の休刊をはじめとした家庭訪問販売事業の縮小・撤退を実施いたしました。学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったことや、学研教室事業や高齢者福祉・子育て支援事業が伸長したことにより、売上高は前年同期に比べ189百万円増加の78,105百万円となりました。損益面では、教室・塾事業の伸長のほか、人件費やソフトウェア費用などの固定費削減効果や、宣伝費や物流費などの適正化・合理化を実施した成果により、営業利益は前年同期に比べ1,364百万円増加の1,818百万円、経常利益は1,981百万円、当期純利益は、家庭訪問販売事業の事業整理損失引当金繰入額や投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことから、305百万円となりました。

なお、当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当期の経営成績に関する情報については、前年同期（平成21年3月期下期および平成21年9月期の合計額（平成20年10月～平成21年9月））の経営成績を比較対象としています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[教室・塾事業]

当事業の売上高は、前年同期と比べ12.1%増の20,749百万円、営業利益は、前年同期と比べ194百万円利益増の1,153百万円となりました。

売上高は、学研教室事業では夏の特別教室の好調により、また、CAIスクール事業では教室数の増加により、ともに生徒数が増加し、伸長いたしました。進学塾事業では、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが連結子会社に加わったことにより、大幅に増加いたしました。営業損益は、学研教室事業やCAIスクール事業、塾運営会社の伸長により、営業利益が増加いたしました。

[園事業]

当事業の売上高は、前年同期と比べ0.7%減の11,402百万円、営業利益は、前年同期と比べ448百万円利益増の262百万円となりました。

売上高は、直営版社の営業体制を強化した効果が現れているものの、月刊誌の販売部数が減少したことや、取扱商品を見直し、不採算・低採算商品の販売を終了したことにより減少いたしました。営業損益は、不採算・低採算商品の販売終了による粗利益率の改善、仕入・在庫管理の徹底や宣伝物の見直しなど販管費の圧縮効果により、営業利益が大幅に改善いたしました。

[学校事業]

当事業の売上高は、前年同期と比べ0.3%減の4,394百万円、営業損益は、前年同期と比べ172百万円損失減の15百万円の損失となりました。

売上高は、平成23年度からの義務教育化に向けた小学校英語教材の新商品発売などによる増加があったものの、教科教材などの減少や、不採算模擬試験の休止により、前年同期を若干下回りました。営業損益は、物流費などの販管費の削減効果により、損失改善いたしました。

[家庭訪問販売事業]

当事業の売上高は、前年同期と比べ43.5%減の1,649百万円、営業損益は、前年同期と比べ206百万円損失増の242百万円の損失となりました。

売上高は、平成20年10月に月刊教材の事業撤退を決定し、その後、平成21年12月に「科学」「学習」の休刊、および学習セット教材事業の縮小を決定したことにより、減少いたしました。営業損益は、売上高の減少による粗利益減少のほか、販管費削減の遅れにより損失が増加いたしました。

[学び・児童出版事業]

当事業の売上高は、前年同期と比べ9.8%増の13,105百万円、営業利益は、前年同期と比べ63百万円利益減の731百万円となりました。

売上高は、読み物「科学のお話シリーズ」「一期一会シリーズ」や大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」がヒットしたこと、および小中学学習参考書が好調だったことなどにより増加いたしました。営業損益は、ヒット商品による利益貢献があったものの、翌期の教科書改訂に伴う商品改訂を控え、販売実績の低い商品の処分を積極的に実施したことや、新規事業の立ち上げにより費用が先行したことなどから、営業利益は減少いたしました。

[暮らし・教養・エンタメ出版事業]

当事業の売上高は、前年同期と比べ0.8%増の17,982百万円、営業損益は、前年同期と比べ407百万円損失減の287百万円の損失となりました。

売上高は、雑誌の休刊による減少のほか、景気後退の影響により広告収入が減少しましたが、既存雑誌のリニューアルによる部数増加や、別冊およびコミックが好調だったことなどにより前年同期を上回りました。営業損益では、不採算雑誌の休刊や既存雑誌の原価削減による粗利益改善、販管費の削減などにより、損失改善いたしました。

[その他事業]

当事業の売上高は、前年同期と比べ18.3%減の8,819百万円、営業利益は、前年同期と比べ411百万円利益増の207百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移しましたが、不採算事業の撤退や物流事業の受託量減少などにより減少いたしました。営業損益では、高齢者福祉・子育て支援事業や文具・雑貨事業の伸長、不採算事業の撤退により、損益改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9,211百万円と前連結会計年度末と比べ3,143百万円の減少（前連結会計年度比25.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,445百万円の資金増加（前連結会計年度は2,122百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加280百万円、その他の負債の減少239百万円、法人税等の支払額613百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益789百万円の計上、減価償却費868百万円の計上、投資有価証券売却及び評価損529百万円の計上、たな卸資産の減少638百万円、仕入債務の増加358百万円、未払消費税等の増加459百万円などの資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,120百万円の資金減少（前連結会計年度は1,056百万円の減少）となりました。これは定期預金の払戻による収入176百万円、担保預金の解約による収入1,003百万円、投資有価証券の売却による収入197百万円があるものの、定期預金の預入による支出111百万円、担保預金の預入支出1,573百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,507百万円、子会社株式の取得による支出308百万円などの資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,421百万円の資金減少（前連結会計年度は1,071百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純増加額3,197百万円、長期借入金による収入787百万円があるものの、長期借入金の返済による支出280百万円、自己株式の取得による支出4,791百万円、配当金の支払額211百万円、社債の償還による支出1,120百万円などの資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となっており、当連結会計年度の生産実績および販売実績につきましては、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
教室・塾事業	1,246
園事業	5,892
学校事業	5,997
家庭訪問販売事業	1,059
学び・児童出版事業	19,028
暮らし・教養・エンタメ出版事業	18,551
その他事業	3,206
合計	54,983

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
教室・塾事業	20,749
園事業	11,402
学校事業	4,394
家庭訪問販売事業	1,649
学び・児童出版事業	13,105
暮らし・教養・エンタメ出版事業	17,982
その他事業	8,819
合計	78,105

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	9,970	12.8
(株)トーハン	8,860	11.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を経営理念とし、教育関連サービス事業や出版事業を中心に様々な事業を展開しております。

当社を取り巻く経営環境は大きく変化しております。出版業界では、市場の縮小に歯止めがかからない状況ですが、昨今話題となっている多機能情報端末の普及により、出版コンテンツを活用した新しいビジネスが誕生する可能性を秘めております。また、当社の強みである教育関連サービス業界においても、少子化による市場の縮小が進行しておりますが、平成23年度の学習指導要領の改訂による学習内容の大幅な増加により、自宅や学習塾での補習学習ニーズが今後高まっていくものと期待されます。高齢者福祉・子育て支援関連では、消費者ニーズの高まりから、国や地方自治体の支援・補助が拡大しており、施設増設の好機となっております。

このような環境認識を踏まえ、当社グループとしましては、グループの成長と財務体質の安定に軸足をおいた経営を行っていくことの基本的な考え方の下、成長事業への重点的な資源投入により収益基盤を確立し、利益の伴った持続的な成長を目指します。

〔教室・塾事業〕

- ・当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域でNO.1の教育サービス事業を目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービス事業の全国的なネットワークを構築していきます。
- ・教室・塾事業に加えて、0歳から大学入試までの層に、当社グループが提供する家庭教師、通信教育など多様な学習機会を提供することにより、総合教育事業としての領域を拡大します。

〔高齢者福祉・子育て支援事業〕

- ・少子・高齢化社会を迎え、これまで教育や出版を通じて提供してきた「安心」や「信頼」を活かして、高齢者専用賃貸住宅や保育園・こども園といった時代のニーズに合ったサービスの提供を拡大します。
- ・高齢者福祉事業では、昨年の高齢者居宅法の改正や、国土交通省高齢者等居宅安定化推進事業による開発整備補助がスタートし、子育て支援事業においては、待機児童の解消に向けて開設園に対して自治体が補助金を支給するなどの追い風を受けて、今後は高齢者専用賃貸住宅と認証・認可保育園等の開設スピードを高めて取り組んでいきます。

〔出版事業〕

- ・主力の学習参考書や児童書の商品開発、営業強化による販売促進を推し進め、安定した収益の獲得を目指します。
- ・雑誌を中心とした暮らし・教養・エンタメ分野については、これまでの構造改革による効果が現れているものの、依然として厳しい状況が続いています。今後も不採算分野や将来成長の見込めない分野の縮小・撤退を進め、実用・教養分野を中心とした利益率の高いジャンルに特化し、利益確保に努めていきます。
- ・iPadなどの多機能情報端末に向けたデジタルコンテンツの提供など、出版コンテンツを活用した新事業・商品の開発を進め、デジタル事業を拡大していきます。

〔園・学校事業〕

- ・少子化対策や学習指導要領改訂などの市場環境変化におけるニーズを的確に捉え、製販一体で商品開発や質の高いサービス提供を行い、収益力の向上を目指します。
- ・営業力強化の一環として、シェアの低いエリアには直営販社によって物販、指導サービスなどを推進し、売上の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

著作物再販制度について

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、著作物再販制度の廃止がコメントされておりますが、同制度の廃止に反対する意見も多く、当面廃止が見送られております。将来において同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

出版業界の売上慣行として委託販売制度(返品条件付販売)があり、この制度に基づいた返品による損失に備えるため、「返品調整引当金」を計上しておりますが、想定以上の返品の増加となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

無体財産権について

当社グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権・肖像権など様々な無体財産権が存在しており、今後権利者からの出版差し止め、損害賠償などの係争に発展するリスクを完全に回避することは不可能であり、係争に発展した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において多くの個人情報を有しております。これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより、社内規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を図っておりますが、今後不測の事態により個人情報の流出する事態になった場合、当社グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

学習教材改訂費用の発生

当社グループの学習参考書類は、基本的に学習指導要領に沿って発行されており、今後学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、改訂費用の大幅な増加や編集費用の高騰により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの訪問販売事業や高齢者福祉事業において、「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「介護保険法」等の適用を受けており、これら法令の改正もしくは解釈の変更、新たな法的規制によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成21年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、当該契約の概要については、第5 [経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「注記事項」(企業結合等関係)に記載しております。

(当社および連結子会社株式会社学研エデュケーショナルの会社分割)

平成22年2月25日付け当社取締役会の決議により、同年4月1日を効力発生日として、当社および株式会社学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、株式会社学研ネットワークに承継いたしました。

なお、当該契約の概要については、第5 [経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「注記事項」(企業結合等関係)に記載しております。

(子会社3社の共同株式移転による中間持株会社設立)

平成22年6月7日付け当社取締役会の決議により、同年7月1日を効力発生日として、子会社3社が実施する共同株式移転により、子会社を新設いたしました。

なお、当該契約の概要については、第5 [経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「注記事項」(企業結合等関係)に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当期の経営成績に関する情報については、前年同期（平成21年3月期下期および平成21年9月期の合計額（平成20年10月～平成21年9月））の経営成績を比較対象としています。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ189百万円増加の78,105百万円（前年同期比0.2%増）となりました。「科学」「学習」の休刊をはじめとした家庭訪問販売事業の縮小・撤退や、その他不採算事業の縮小・撤退による減少がありました。学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったことや、学研教室事業や高齢者福祉・子育て支援事業が伸長したことにより、微増となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ1,364百万円増加の1,818百万円となりました。教室・塾事業の伸長による利益増加のほか、事業構造改革を実施したことでの不採算事業撤退による損失改善や人件費などの固定費が減少いたしました。また、宣伝費や物流費の合理化・効率化に取り組んだ成果が現れ、営業利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期に比べ1,569百万円増加の1,981百万円となりました。主な増減要因は、営業利益の増加1,364百万円であります。なお、営業外収益は前年同期に比べ173百万円増加の559百万円、営業外費用は前年同期に比べ31百万円減少の395百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期に比べ3,995百万円増加の305百万円となりました。主な増減要因は、経常利益の増加1,569百万円、特別利益の減少1,731百万円、および特別損失の減少4,176百万円です。特別利益の減少は、前年同期に旧本社ビルの売却益が発生したことによるものです。また、特別損失の減少は、前年同期に減損による基幹システム構築費用の一括償却を行ったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,143百万円減少し、9,211百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、担保預金の解約による収入、短期借入の純増加、長期借入金による収入などによる資金の増加がありました。担保預金の預入支出、有形及び無形固定資産の取得、自己株式の取得、社債の償還による支出などによる支出により資金が減少しております。

資金需要

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)学研ココファン ホールディングス	ココファン あすみが丘 (千葉県 千葉市緑区)	その他	介護施設併 設高齢者専 用賃貸住宅	800	644	借入金	平成22年 5月	平成22年 10月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都品川区)	全社	事務業務等	179		()	526	705	30
その他 (東京都大田区 他)	同上	同上	17		81 (11,963)		98	
ココファン 南千束 ・ココファン レイクヒルズ (東京都大田区)	その他	介護施設併設 高齢者専用賃 貸住宅			304 (938)		304	

(2) 国内子会社

(平成22年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研ロジスティクス	所沢総合センター (埼玉県入間郡三芳町)	その他	物流サービス拠点	47		()	86	134	51
(株)学研ココファン	ココファン南千束・ココファンレイクヒルズ (東京都大田区)	その他	介護施設併設高齢者専用賃貸住宅	238	0	()	0	239	17
(株)学研ココファン	ココファン日吉 (神奈川県横浜市港北区)	その他	介護施設併設高齢者専用賃貸住宅	967		()	32	999	22
(株)早稲田スクール	〔本社〕 帯山校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	本社・営業所	146		124 (1,074)	1	272	40
(株)早稲田スクール	健軍校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	46		99 (1,049)	0	146	17
(株)早稲田スクール	京町校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	133		98 (473)	0	232	21
(株)早稲田スクール	近見校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	72		71 (1,071)	1	146	18
(株)早稲田スクール	清水校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	121		()	4	126	24
(株)秀文社	〔本社〕 本社ビル (埼玉県さいたま市見沼区)	教室・塾事業	本社機能	86	6	83 (190)	3	178	17
(株)秀文社	白岡校 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	教室・塾事業	営業所	33		121 (638)	0	154	3
(株)秀文社	その他 (埼玉県さいたま市北区)	教室・塾事業	営業所	472	3	301 (2,947)	10	787	37

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社ビル(東京都品川区)	全社	土地・建物	30年	1,327	36,843

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	110個(注)1	104個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株	104,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成49年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	128個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成50年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	198個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成51年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役 役在任中および取締役退任後 1年以内に監査役に就任した 場合の取締役退任後から当該 監査役在任中、当社の取締 役を退任した日または取締役 退任後1年以内に監査役に就 任した場合の当該監査役を退 任した日から6年が経過した 後、および当社の取締役を 退任した日または取締役退任 後1年以内に監査役に就任し た場合の当該監査役を退任し た日から1年が経過する日ま での間は、新株予約権を行使 することができない。 また、割当対象者は、保有す る新株予約権の全部または一 部(ただし、新株予約権の個 数の整数倍に限るものとし る。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人に よる新株予約権の行使を認め るものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会 の承認なくして、新株予約権 を他に譲渡することができな い。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	55個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～ 平成51年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成22年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数		152個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		152,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1円(注)2
新株予約権の行使期間		平成22年12月1日～ 平成52年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件		割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)		105,958		18,357	12,799	4,700

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	22	186	72	1	7,032	7,349	-
所有株式数 (単元)	-	19,626	338	36,304	4,736	1	44,316	105,321	637,085
所有株式数 の割合(%)	-	18.63	0.32	34.47	4.50	0.00	42.07	100.00	-

(注) 1 自己株式 21,278,914株について、21,278単元は「個人その他」欄に、914株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	13,888	13.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,747	3.53
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
株式会社廣済堂	東京都港区芝四丁目6番12号	3,204	3.02
学研取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	3,083	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	2,844	2.68
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	2,368	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,984	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,917	1.80
計	-	39,271	37.06

- (注) 1 上記のほか、21,278千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.08%)を自己株式として所有しております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であったロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,278,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,043,000	84,043	
単元未満株式	普通株式 637,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		84,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	21,278,000		21,278,000	20.08
計		21,278,000		21,278,000	20.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会の決議に基づきストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名	当社取締役10名	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

名称	第5回新株予約権
決議	取締役会決議
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および同条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,472	2,947
当期間における取得自己株式	695	98

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,997,000	4,788,288
当期間における取得自己株式		

(注) 当事業年度における取得自己株式は、会社法第785条第1項に基づく買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)			6,000	1,367
保有自己株式数	21,278,914		21,273,609	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針を念頭におき、安定的かつ継続的な配当の基本方針のもと、1株当たり4円としました。

当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	338	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	424	408	378	306	247	294
最低(円)	227	238	194	124	145	168

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、決算日を9月30日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	228	205	195	187	181	176
最低(円)	203	168	172	175	170	168

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	宮原博昭	昭和34年7月8日生	昭和61年9月 当社入社 平成15年12月 当社学研教室事業部長 平成19年4月 当社執行役員第四教育事業本部長、学研教室事業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	25
取締役	常務	木村路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年10月 当社法務室長 平成16年8月 当社法務部長、総務部長、業務改革推進室長 平成17年5月 (株)学研ココファン(現・(株)学研ココファンホールディングス)代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成22年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	32
取締役	常務	中森知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成22年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	43
取締役		古岡秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年4月 当社企画部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年4月 当社常務取締役就任 平成15年1月 当社取締役就任(現任) 平成15年5月 (株)学研ステイフル代表取締役社長就任	(注)3	44
取締役		須摩春樹	昭和28年4月20日	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 (株)秀潤社(現・(株)学研メディカル秀潤社)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社デジタルコンテンツ事業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社上席執行役員 平成22年11月 (株)学研教育出版代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役		堀昭	昭和30年9月22日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年8月 当社雑誌第一編集部長 平成19年4月 当社執行役員 平成22年7月 (株)学研出版ホールディングス代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役		川崎隆司	昭和20年10月6日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 昭和48年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成17年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		山田徳昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 中央監査法人(現・みずほ監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年7月 公認会計士山田徳昭事務所設立 平成15年1月 クリフィックス税理士法人設立、代表社員に就任(現任) 平成16年2月 (株)クリフィックス・コンサルティング代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本間 明雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 当社財務管理室長 当社経理部財務管理室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	42
常勤監査役		和田 晴夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成13年7月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社北日本支社長 当社営業業務室長、CS推進部長 当社秘書室長、経営企画室長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	23
監査役		桜井 修平	昭和21年5月5日	昭和47年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		三宅 勝也	昭和28年4月5日	昭和53年11月 昭和57年1月 昭和57年8月 平成10年1月 平成22年12月	監査法人第一監査事務所入所(現 ・新日本有限責任監査法人) 三宅忠男公認会計士事務所入所 公認会計士登録 三宅勝也公認会計士事務所設立、 所長に就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							223

- (注) 1. 取締役川崎隆司、山田徳昭の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役桜井修平、三宅勝也の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間
6. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、平成21年10月1日をもって持株会社体制に移行しました。

当社では、コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期的な観点から、グループ企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するよう企業を統治することであると考えております。

また、中長期的な観点からグループ企業価値を向上させるためには、顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーの利益を図ること、及び企業に求められている社会的責任（CSR）を果たしていくことも、経営上の重要な課題であると認識しております。

かかる認識は、当社の企業理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」でも述べられているとおりです。

当社グループの中核事業である教育・出版関連事業は、良質な商品やサービスを受ける側に立った適正な対価で提供することを使命としており、それ自体が社会的責任を担っているものと考えております。

このようなことを実現する中で、当社は、以下にご報告するガバナンス体制のもと、企業倫理と遵法の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指してまいります。

なお、当社は監査役設置会社ですが、現時点におきましては、後述のガバナンス体制に組み込まれたチェックシステムが十分に機能しており、委員会設置会社に移行する必要はないと判断しております。

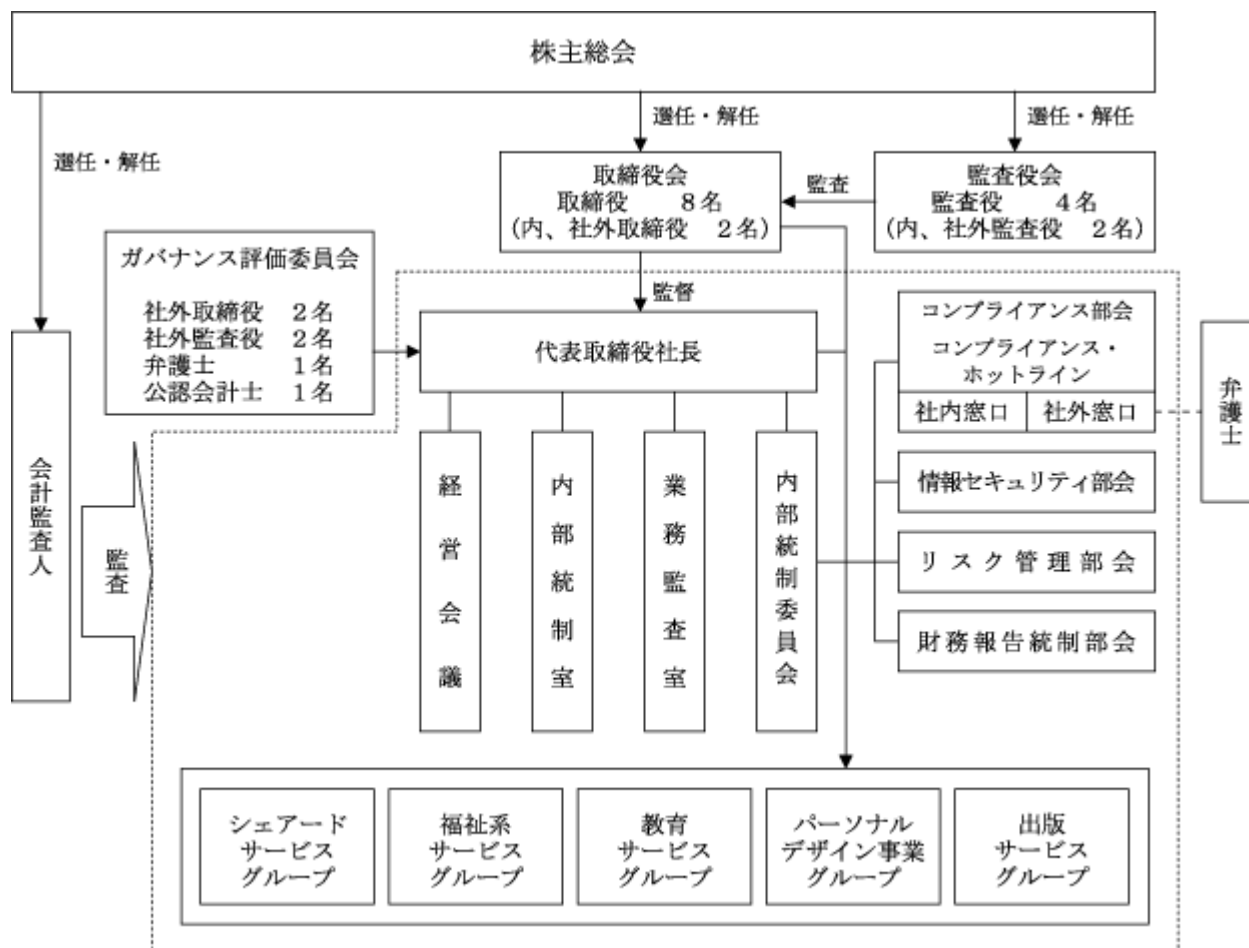
コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社であり、業務執行、監査等を担当する各機関の概要は本報告書提出日現在次のとおりです。

取締役会は、取締役8名で構成され、会社法で定められた事項のほか、会社の重要な業務全般について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会とは別に、必要に応じて取締役及び執行役員を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。

また、第三者としての立場で、半期に1度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、社外取締役2名、社外監査役2名及び弁護士・公認会計士各1名(当社の顧問ないし会計監査人ではありません)の計6名で構成するガバナンス評価委員会を設置しております。



〔リスク管理体制の整備の状況〕

- ・当社は、リスク管理に係る社内規程及び組織を整備するとの基本方針に基づいて、「リスク管理基本規程」を定め、リスクの管理にあたる統括組織として、内部統制委員会の下に、各種リスクの評価及び対応並びにコントロールを検討・実施するリスク管理部会を設置しております。
- ・当社は、事業上のリスクとして認識している各種リスクのカテゴリーごとに、具体的に有効な管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、その整備に努めております。なお、事業上の各種リスクのうち個人情報に関わるリスクについては内部統制委員会の下にあるコンプライアンス部会が、また、コンピュータ・システムの利用に関わるリスクについては同じく情報セキュリティ部会が、それぞれ中心となって対応することとしております。
- ・各事業会社にコンプライアンス担当者を配置し、倫理規定を定め、定期的に研修やコンプライアンス定着度調査を実施しております。コンプライアンスに関する相談報告窓口（ホットライン）を、社内と社外（法律事務所）に設置し、リスク情報管理に備えております。
- ・個人情報保護法についての当社の考え方は、当社商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、法令の遵守はもとより当社として、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を尽すよう努力しております。

その他、社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、リスク管理部会は自然的リスクも含めた広義のリスクマネジメントの推進を、情報セキュリティ部会については、情報セキュリティポリシーの遵守状況について審議しております。

〔内部統制システムの整備状況〕

当社は、企業理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めておりますが、かかる行動規範に基づいて業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築することが経営の責務であることを認識し、平成18年5月1日開催の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、次いで平成18年10月16日には、当社の内部統制全般についての方向性を決定する組織として内部統制委員会が発足し、同委員会の下に、後述する4つの部会（コンプライアンス部会、財務報告統制部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会）を設置しております。さらに、平成20年3月31日開催の取締役会において、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を踏まえた改定を決議しております。以下、基本方針における項目に従いご報告いたします。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務執行の法令及び定款適合性を確保するため、取締役会を定期的に開催する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行うとの基本方針に基づいて、取締役会における審議の充実に努めております。
- ・当社は、コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づいて、コンプライアンスの基本理念である「コンプライアンス・コード」を定め、法令等遵守の統括組織として、内部統制委員会の下にコンプライアンス部会を設置しております。
- ・当社は、全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては有効なコントロール活動を行うとの基本方針に基づいて、今後もそのための体制の整備に努めてまいります。
- ・当社は、通常のラインとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口を設けるとの基本方針に基づいて、「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。この「コンプライアンス・ホットライン」につきましては、同運用規程が制定されており、通報者のプライバシー保護や不利益取扱の禁止等が定められております。
- ・当社は、法務リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ・財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則への適合性を確保するため、内部統制委員会の下にある財務報告統制部会を統括組織として十分な体制を構築するとの基本方針に基づいて、今後も、その整備に努めてまいります。
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を整備して責任部署を定めるとの基本方針に基づいて、「学研グループ文書規程」「学研グループ営業秘密管理規程」「学研グループ情報セキュリティポリシー」等の社内規程を整備し、この定めに従うこととしております。
- ・当社は、取締役または監査役が求めたときは、いつでも当該情報を閲覧できるようにするとの基本方針の下に、社内規程の定め等に基づき、かかる体制の整備に努めております。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、原則1ヶ月に一度開催し、経営の基本方針の決定及びグループ各社の重要決定事項の承認を行うとともに、取締役の職務執行を監督するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ・取締役社長は全業務を統括し、その他の社内取締役全員がグループ全体の戦略策定を担当し、効率性確保に努めるとの基本方針に基づいて体制の整備に努めております。
- ・取締役会の決定した戦略方針に基づき、当社の役員が主要会社の取締役に就任して業務執行を行い、戦略実現に努めております。
- ・内部統制システムを含む当社のガバナンスの状況について、半期に一度、第三者機関であるガバナンス評価委員会（当社の社外取締役2名、社外監査役2名と、弁護士・公認会計士各1名により構成）に報告し、取締役社長に対して評価結果の答申をいただくとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

エ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保するため、当社がグループ会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社の取締役または執行役員が主要会社の取締役に就任するほか、当社監査役が主要会社の監査役を兼務し、さらに、一定の経営上の重要事項に関しては、「学研グループ会社管理規程」に基づき、持株会社である当社の承認手続を要することとするなど、体制の整備に努めております。
- ・当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保し、当社がグループ会社に対して有効かつ適切なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、グループ会社社長会を四半期に一度、また、このうち二回をグループ会社役員会として半期に一度開催するほか、各社の取締役会及び重要な会議に当社役員がオブザーバー参加しております。
- ・グループ会社をコンプライアンス体制に編入するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、上記の内部統制基本方針を定めておりますが、かかる考え方を実現するための取組みについての整備状況は、次のとおりです。

- ・反社会的勢力への対応を検討、実施する統括組織をリスク管理部会とし、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努めております。
- ・反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関（弁護士、警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会など）との連携により実施する体制を整えており、今後も、その一層の充実に努めてまいります。
- ・反社会的勢力への対応については、「コンプライアンス・コード」に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、当社グループの全従業員を対象とするコンプライアンス研修を通じて、その周知徹底を図っております。

〔社外取締役及び社外監査役との責任限定契約〕

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項の定める限度まで限定する契約を締結していません。

〔買収防衛に関する事項〕

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

そこで、当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、平成18年、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、その後、平成19年、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当の期間を確保するとともに、当社取締役会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値もしくは株主共同の利益を著しく低下させると判断することが困難である場合、株主意思の確認のための株主総会を招集することとした改正を行い、次いで、平成21年、企業価値研究会から「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」が公表されたこと、また、株券の電子化その他の法改正が行われたことなどを踏まえて同ルールの一部を改正いたしました。

さらに、平成22年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、持続的な成長が可能な企業体を目指すため大規模買付ルールを継続することとするほか、法的な安定性を高めるために、定款に大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動について、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

なお、この買収防衛策の詳細につきましては、当社の下記公開ウェブサイトに掲載しております。

http://www.gakken.co.jp/ir/pdf/20101115_1.pdf

内部監査及び監査役監査について

内部統制の実施状況を検証するために、業務監査室（提出日現在5名）は「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告するとの基本方針に基づいて、業務監査室において有効な内部監査が行われるように努めております。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役です。

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役会事務局を設け、監査役の職務の補助に当たらせることとし、当該使用人の人事異動及び考課については、あらかじめ監査役会の同意を要することとしております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、当該会議等の場において下記の事項につき監査役に報告する等、監査役による監査の効率性の確保に努めるとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

- ・ 取締役会で決議された事項
- ・ 毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する委員会の活動状況

監査役と会計監査人との信頼関係を基礎とする相互の協力・連携を確保するとの基本方針に基づいて、監査の品質向上と効率化に努めております。また、監査役と、業務監査室・内部統制室・財務戦略室・グループ会社監査役との連携を確保することを目的として、情報交換会を定期的開催し、各部門が行った評価結果を利用して監査を行う等、具体的な体制の整備に努めております。

社外役員について

平成22年12月22日現在、取締役8名のうち2名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間にはいずれも、取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役2名及び社外監査役2名はいずれも金融商品取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

当社は経営の監督機能を強化するため社外取締役、社外監査役を継続して選任しておりますが、持株会社体制への移行に伴い、社外取締役の弁護士・公認会計士としての幅広い経験・知識を今後とも当社グループ経営における適法性の重視、客観性の確保に活かしていきたいと考えております。

また、社外監査役については今後も独立した立場からそれぞれ弁護士・公認会計士としての豊富な経験、知見を生かし、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしております。他の監査役、会計監査人等と連携し、持株会社移行後も経営監視機能の充実に努めております。

役員の報酬等

〔役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数〕

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	154	11			6
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33				2
社外役員	22	22				3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において年額4億8千万円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第57回定時株主総会において月額6百万円以内と決議をいただいております。
- 3 表記の支給額のほか、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会の退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、退任予定の取締役2名に対し役員退職慰労金合計52百万円を支給する予定であります。

〔提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等〕

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

〔使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの〕

該当事項はありません。

〔役員報酬の額の決定に関する方針〕

ア 基本方針

当社の取締役報酬制度は、次の各号に定める基本方針に基づき制定しております。

- ・当社の企業理念は、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供すること」であり、取締役は、率先垂範してこの企業理念を実現する責務を負っております。このことから、取締役の報酬については、優秀な人材を今後とも確保するためにふさわしい水準とすべきであり、目標達成のための動機付けとなるものでなくてはならないと考えております。
- ・当社は、顧客、株主、従業員等のステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けなければならない、「あらゆる価値を融合し、GakkenValueの追求により、新たな学研を創造すること」を経営ビジョンとしております。このことから、取締役の報酬については、ステークホルダーに配慮したものであり、中長期の視点を反映したものでなければならないと考えております。
- ・当社は、企業行動憲章を制定し、コンプライアンス経営を推進しております。このことから、取締役の報酬については、客観的なデータに基づくモニタリングの継続実施や定量的な枠組みの導入により透明性を確保しなければならないと考えております。

イ 報酬の具体的内容

当社の取締役の報酬は、基本報酬、業績連動型報酬、株式報酬型ストックオプションにより構成され、役位が責任の大きさを示す基準であるとの認識のもと、役位を基本に決定しております。

なお、社外取締役についての報酬は基本報酬のみで、優秀な人材を確保するためにふさわしい水準としております。また、当社では平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において退職慰労金制度を廃止いたしております。

基本報酬は、役位に相応しいものであるべきであり、当社従業員の給与および執行役員報酬ならびに他企業の水準等を参照して決定しております。

業績連動型報酬の内容は、次の各号の定めを基本として決定いたしております。

- ・事前に目標を設定し、達成度に応じた報酬を支給する制度とする。
- ・業績連動型報酬の支給にあたって採用する目標の指標は、事前に設定した連結売上高および連結営業利益率とし、これらの各指標を達成した場合をそれぞれ100として合算する。なお、達成度が前後した場合は、過去10年の標準偏差を参考に0から200まで変動する。また、事前に設定した連結営業利益率の目標が3%未満であっても、同目標を3%として適用する。
- ・前記の業績達成度による報酬額は、当面、連結売上高および連結営業利益率のそれぞれについて、業績達成度が100の場合は、年間基本報酬額の10%とし、業績達成度が200を超過した場合でも年間基本報酬額の20%を上限とする。なお、連結営業利益がマイナスの場合及び剰余金配当がない場合は、業績連動型報酬は支給しない。

株式報酬型ストック・オプションは退職慰労金制度廃止に伴い、取締役に対し、1株あたりの行使価額を1円とする譲渡制限付新株予約権を付与するものです。

付与の方法は、公正価額を払込金額とする新株予約権を付与する一方、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、払込みに代えて当該金銭債権報酬により相殺を行う方法（相殺払込方式）により行っております。株式報酬型ストック・オプションの対象となる報酬は従前の役員退職慰労金を参考にしております。

株式報酬型ストック・オプションは、当社の株価と報酬を連動させ、株主との利害の一致を図るインセンティブ・プランとして相当であると考えております。

業務執行から独立の立場である監査役の報酬については、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された限度内において、各監査役の職務・職責に応じ、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

〔保有目的が純投資目的以外の目的であるもの〕

銘柄数 54銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,119百万円

〔保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるもの〕

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	1,473,573	1,024	業務提携の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,142,520	833	取引関係の強化
凸版印刷(株)	742,514	484	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	117,998	286	取引関係の強化
日本紙パルプ商事(株)	818,804	225	取引関係の強化
(株)早稲田アカデミー	263,200	180	業務提携の強化
富士ソフト(株)	140,100	179	取引関係の強化
大日本印刷(株)	174,000	177	取引関係の強化
(株)日本製紙グループ本社	74,300	155	取引関係の強化
(株)廣済堂	1,168,200	146	取引関係の強化

〔保有目的が純投資目的である投資株式〕

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく監査について、新日本有限責任監査法人と契約しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は、継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員 星野正司（3年）、原科博文（3年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士11名 その他9名

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和するものであります。

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	37	-
連結子会社	-	-	37	-
計	40	-	74	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で監査計画、監査時間等を会計監査人と協議し、監査役会の同意を得たのち、取締役会決議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

4 決算期変更について

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,532	2 9,941
受取手形及び売掛金	14,847	15,117
商品及び製品	10,471	10,141
仕掛品	1,769	1,487
原材料及び貯蔵品	98	69
繰延税金資産	69	248
その他	1,150	1,368
貸倒引当金	82	72
流動資産合計	40,857	38,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,362	2 5,488
減価償却累計額	4 1,595	4 1,791
建物及び構築物（純額）	2,767	3,697
機械装置及び運搬具	105	97
減価償却累計額	4 86	4 83
機械装置及び運搬具（純額）	18	14
土地	2 1,560	2 1,925
建設仮勘定	427	276
その他	2,208	2,214
減価償却累計額	4 1,191	4 1,387
その他（純額）	1,017	826
有形固定資産合計	5,790	6,740
無形固定資産		
のれん	3 865	3 864
その他	595	627
無形固定資産合計	1,460	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,521	1, 2 5,673
長期貸付金	114	45
繰延税金資産	75	161
差入保証金	3,237	3,126
その他	1,549	1,434
貸倒引当金	532	325
投資その他の資産合計	10,967	10,117
固定資産合計	18,218	18,349
資産合計	59,075	56,652

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,797	8,150
短期借入金	702	2 3,900
1年内償還予定の社債	2 1,120	2 20
1年内返済予定の長期借入金	2 254	2 227
未払法人税等	321	386
賞与引当金	935	973
事業整理損失引当金	-	63
返品調整引当金	974	982
ポイント引当金	7	6
その他	4,286	4,517
流動負債合計	16,400	19,228
固定負債		
社債	2 20	-
長期借入金	2 951	2 1,484
長期未払金	662	123
長期預り保証金	2,692	2,513
退職給付引当金	6,330	6,574
事業整理損失引当金	299	-
繰延税金負債	13	22
その他	6	43
固定負債合計	10,975	10,762
負債合計	27,376	29,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	16,232	12,151
利益剰余金	2,808	1,365
自己株式	58	4,850
株主資本合計	31,722	27,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419	623
為替換算調整勘定	146	179
評価・換算差額等合計	565	803
新株予約権	100	112
少数株主持分	441	327
純資産合計	31,698	26,661
負債純資産合計	59,075	56,652

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,104	78,105
売上原価	4 23,267	4 49,116
売上総利益	9,836	28,988
返品調整引当金繰入額	-	7
返品調整引当金戻入額	1,005	-
差引売上総利益	10,842	28,981
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,321	2,815
運賃	270	1,046
広告宣伝費	1,497	3,153
業務委託費	1,038	2,465
賃借料	1,412	3,007
従業員給料及び手当	2,429	4,542
従業員賞与	183	812
賞与引当金繰入額	548	509
退職給付費用	399	684
貸倒引当金繰入額	9	-
減価償却費	160	538
その他	4,185	7,587
販売費及び一般管理費合計	13,455	27,163
営業利益又は営業損失()	2,613	1,818
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	89	151
負ののれん償却額	49	98
共済会清算返戻金	-	72
雑収入	76	225
営業外収益合計	218	559
営業外費用		
支払利息	44	94
株式関連費用	60	139
雑損失	121	162
営業外費用合計	226	395
経常利益又は経常損失()	2,621	1,981
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 1
投資有価証券売却益	13	149
補助金収入	13	-
その他	4	15
特別利益合計	31	166

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 41	2 53
投資有価証券評価損	316	671
事業整理損失引当金繰入額	-	515
減損損失	3 54	3 32
その他	25	85
特別損失合計	437	1,358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,027	789
法人税、住民税及び事業税	168	662
法人税等調整額	26	255
法人税等合計	194	407
少数株主利益	27	76
当期純利益又は当期純損失()	3,249	305

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
前期末残高	17,077	16,232
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	845	211
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,869
当期変動額合計	845	4,080
当期末残高	16,232	12,151
利益剰余金		
前期末残高	440	2,808
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,869
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,249	305
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	3,249	4,174
当期末残高	2,808	1,365
自己株式		
前期末残高	56	58
当期変動額		
自己株式の取得	2	4,791
当期変動額合計	2	4,791
当期末残高	58	4,850
株主資本合計		
前期末残高	35,818	31,722
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	845	211
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,249	305
自己株式の取得	2	4,791
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	4,096	4,697
当期末残高	31,722	27,024

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,383	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	204
当期変動額合計	964	204
当期末残高	419	623
為替換算調整勘定		
前期末残高	168	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	33
当期変動額合計	21	33
当期末残高	146	179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,552	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	237
当期変動額合計	986	237
当期末残高	565	803
新株予約権		
前期末残高	68	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	11
当期変動額合計	32	11
当期末残高	100	112
少数株主持分		
前期末残高	414	441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	113
当期変動額合計	27	113
当期末残高	441	327
純資産合計		
前期末残高	34,749	31,698
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	845	211
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,249	305
自己株式の取得	2	4,791
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	339
当期変動額合計	3,050	5,037
当期末残高	31,698	26,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,027	789
減価償却費	366	868
減損損失	54	32
のれん償却額	54	120
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	40	52
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	302	529
引当金の増減額(は減少)	1,322	38
受取利息及び受取配当金	93	162
支払利息	44	94
売上債権の増減額(は増加)	8,586	280
たな卸資産の増減額(は増加)	417	638
仕入債務の増減額(は減少)	2,174	358
未払消費税等の増減額(は減少)	555	459
その他の資産の増減額(は増加)	178	183
その他の負債の増減額(は減少)	161	239
その他	73	78
小計	2,426	2,961
利息及び配当金の受取額	94	162
利息の支払額	45	66
法人税等の支払額	354	613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145	111
定期預金の払戻による収入	105	176
担保預金の預入支出	-	1,573
担保預金の解約による収入	150	1,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,302	2,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	40
投資有価証券の取得による支出	10	9
投資有価証券の売却による収入	59	197
子会社株式の取得による支出	-	308
差入保証金の差入による支出	82	104
その他	169	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99	3,197
長期借入れによる収入	-	787
長期借入金の返済による支出	311	280
自己株式の取得による支出	2	4,791
配当金の支払額	845	211
社債の償還による支出	10	1,120
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071	2,421

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	12,446	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106	23
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,354	1 9,211

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>(株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファンホールディングス (株)学研メソッド (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ (株)ホットライン (株)秀文社 WASEDA SINGAPORE PTE.LTD. (株)学研ココファン (株)学研ココファン・ナーサリー (株)学研ココファンスタッフ (株)創造学園 (株)早稲田スクール 福島ベストスタディ(株) (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー (株)学研データサービス (株)学研R & C (株)学研ゼミナール</p> <p>(株)学研エリオン及び(株)学研トイズは平成21年4月24日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社</p> <p>(株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研ネクスト (株)学研メディカル秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファンホールディングス (株)学研メソッド (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ (株)ホットライン (株)秀文社 WASEDA SINGAPORE PTE.LTD. (株)学研ココファン (株)学研ココファン・ナーサリー (株)学研ココファンスタッフ (株)創造学園 (株)早稲田スクール 福島ベストスタディ(株) (株)エーエムエス (株)学研データサービス (株)学研R & C (株)学研ゼミナール (株)学研塾ホールディングス (株)学研エデュケーショナル (株)学研教育みらい (株)学研出版ホールディングス (株)学研教育出版 (株)学研パブリッシング (株)学研マーケティング (株)学研出版サービス (株)学研プロダクツサポート</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ブラッツアーティスト (株)学研教育みらい (株)パーゴルフ・プラス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>当社は平成21年10月 1日付で、新設分割及び吸収分割方式による会社分割を行い、持株会社へ移行しました。</p> <p>本公司分割に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)学研エデュケーショナル、(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研プロダクツサポート、(株)学研ファシリティサービス及び(株)学研ビジネスサポートを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、分割承継会社である(株)学研教育みらいについても、重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成21年10月 1日付で、従来より連結子会社でありました(株)秀潤社は(株)学研メディカル秀潤社、また研秀出版(株)は(株)学研ネクストに商号を変更しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社(株)学研エデュケーショナルは平成22年 4月 1日付で、当社及び連結子会社(株)学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、非連結子会社(株)学研ネットワークに承継いたしました。これにより重要性が増したため、第 3 四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社は同日付で商号を(株)学研塾ホールディングスに変更しております。</p> <p>また、連結子会社でありました(株)学研イーピーオーは、平成22年 6月30日の同社臨時株主総会において解散が決議され、重要性がなくなりましたので、第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、同社は平成22年 9月16日付で清算手続きが完了しております。</p> <p>また、(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティングの 3社は、平成22年 7月 1日付で共同株式移転の方式で中間持株会社(株)学研出版ホールディングスを設立しましたので、同社を第 4 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>加えて、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間まで連結子会社でありました(株)学研ビジネスサポート、(株)学研ファシリティサービスは平成22年 7月 1日付で連結子会社(株)学研プロダクツサポートに吸収合併されましたので、両社を連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ブラッツアーティスト (株)パーゴルフ・プラス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 北京中青学研教育科技发展有限公司他 5 社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(株)G L G 物流サービス他 2 社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は 6月30日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 製品 総平均法 c 原材料・貯蔵品 先入先出法 d 仕掛品 個別法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 北京中青学研教育科技发展有限公司他 3 社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(北京中青学研教育科技发展有限公司他 1 社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は 6月30日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 同左 b 製品 同左 c 原材料及び貯蔵品 同左 d 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額ゼロ)によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額ゼロ)によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。 販売促進用の学習塾のポイントカードの使用による販売促進費の発生に備え、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当連結会計年度から適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は9百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,909百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 874百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 608百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 111百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 1,020百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 814百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 20百万円</p> <p>3 「のれん」及び「負ののれん」の表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 1,208百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 342百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 865百万円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 46百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 570百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,168百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 998百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,559百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,429百万円</p> <p>3 「のれん」及び「負ののれん」の表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 1,109百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 244百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 864百万円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)																																						
<p>1 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円																														
有形固定資産																																							
建物及び構築物	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																						
計	1百万円																																						
<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	23百万円	その他	3百万円	無形固定資産		その他	13百万円	計	41百万円	<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	38百万円	土地	3百万円	その他	9百万円	無形固定資産		その他	1百万円	計	53百万円												
有形固定資産																																							
建物及び構築物	23百万円																																						
その他	3百万円																																						
無形固定資産																																							
その他	13百万円																																						
計	41百万円																																						
有形固定資産																																							
建物及び構築物	38百万円																																						
土地	3百万円																																						
その他	9百万円																																						
無形固定資産																																							
その他	1百万円																																						
計	53百万円																																						
<p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区等</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、土地、ソフトウェア、その他の無形固定資産、及び未経過リース料</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、土地、ソフトウェア、その他の無形固定資産、及び未経過リース料	<p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県三田市等</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産、及び未経過リース料</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県三田市等	事業用資産	建物及び構築物、土地、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産、及び未経過リース料																										
場所	用途	種類																																					
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、土地、ソフトウェア、その他の無形固定資産、及び未経過リース料																																					
場所	用途	種類																																					
兵庫県三田市等	事業用資産	建物及び構築物、土地、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産、及び未経過リース料																																					
<p>(経緯) 当社グループは、収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p>	<p>(経緯) 同左 (グルーピングの方法) 同左</p>																																						
<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	10百万円	工具器具備品	20百万円	土地	8百万円	無形固定資産		ソフトウェア	12百万円	その他	0百万円	その他	0百万円	未経過リース料	1百万円	計	54百万円	<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	4百万円	土地	24百万円	その他	2百万円	無形固定資産		その他	0百万円	その他	0百万円	未経過リース料	0百万円	計	32百万円
有形固定資産																																							
建物及び構築物	10百万円																																						
工具器具備品	20百万円																																						
土地	8百万円																																						
無形固定資産																																							
ソフトウェア	12百万円																																						
その他	0百万円																																						
その他	0百万円																																						
未経過リース料	1百万円																																						
計	54百万円																																						
有形固定資産																																							
建物及び構築物	4百万円																																						
土地	24百万円																																						
その他	2百万円																																						
無形固定資産																																							
その他	0百万円																																						
その他	0百万円																																						
未経過リース料	0百万円																																						
計	32百万円																																						
<p>(回収可能額の算定方法) 当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に準じる評価額により評価し、その他については帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を計上しております。</p>	<p>(回収可能額の算定方法) 同左</p>																																						
<p>4 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> </table>	売上原価	866百万円	<p>4 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> </table>	売上原価	896百万円																																		
売上原価	866百万円																																						
売上原価	896百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	-	-	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,599	11,843	-	268,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,843株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						100
合 計							100

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	845	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	211	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	-	-	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	268,442	21,010,472	-	21,278,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,472株
会社法第785条第1項に基づく買取請求による増加 20,997,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						112
合計							112

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	211	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,532百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 177百万円 現金及び現金同等物 12,354百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,941百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 729百万円 現金及び現金同等物 9,211百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)																																																																								
<p>1 借主側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">856</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td></td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,339</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">653</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 3百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	856	344		512	その他	483	336	5	141	合計	1,339	680	5	653	1年以内	251百万円	1年超	479百万円	合計	730百万円	支払リース料	160百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	138百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具、工具器具備品であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">848</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td></td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,232</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	848	482		365	その他	383	252	4	126	合計	1,232	735	4	491	1年以内	217百万円	1年超	253百万円	合計	470百万円	支払リース料	127百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	112百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
機械装置 及び運搬具	856	344		512																																																																					
その他	483	336	5	141																																																																					
合計	1,339	680	5	653																																																																					
1年以内	251百万円																																																																								
1年超	479百万円																																																																								
合計	730百万円																																																																								
支払リース料	160百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																								
減価償却費相当額	138百万円																																																																								
支払利息相当額	20百万円																																																																								
減損損失	1百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
機械装置 及び運搬具	848	482		365																																																																					
その他	383	252	4	126																																																																					
合計	1,232	735	4	491																																																																					
1年以内	217百万円																																																																								
1年超	253百万円																																																																								
合計	470百万円																																																																								
支払リース料	127百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																								
減価償却費相当額	112百万円																																																																								
支払利息相当額	9百万円																																																																								
減損損失	0百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 1,564百万円 1年超 12,224百万円 合計 13,789百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 1,453百万円 1年超 10,715百万円 合計 12,169百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業計画・投資計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として輸出入取引の為替相場の変動及び借入金の金利変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式と、配当収入を期待する投資有価証券の運用を目的としており、これらは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金や営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意をしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理に関するグループ規程に基づき、取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

加えて、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行う方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき、当社財務戦略室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,941	9,941	
(2)受取手形及び売掛金	15,117		
貸倒引当金()	72		
	15,045	15,045	
(3)投資有価証券	4,990	4,990	
資産計	29,977	29,977	
(1)支払手形及び買掛金	8,150	8,150	
(2)短期借入金	3,900	3,900	
負債計	12,050	12,050	

()貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(1)	636
関係会社株式(1)	46
差入保証金(2)	3,126

(1)非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,831			
受取手形及び売掛金	14,997	120		
合計	24,829	120		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,126	2,578	451
	債券	10	10	0
	その他	204	219	14
	小計	2,341	2,807	465
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,753	2,894	858
	債券	-	-	-
	その他	193	161	32
	小計	3,947	3,056	890
合計		6,288	5,863	425

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
48	13	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	492
その他	103

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(平成21年9月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債権				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
その他有価証券 債権				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	10	-	-	-
合計	10	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,719	1,327	391
	債券			
	その他	137	132	4
	小計	1,856	1,459	396
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,914	3,906	992
	債券	-	-	-
	その他	219	252	33
	小計	3,133	4,159	1,025
合計		4,990	5,619	629

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額636百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	15	1	7

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について671百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)			
<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p>			
<p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 為替予約</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(ヘッジ対象) 借入金利息 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> </td> </tr> </table>		<p>(ヘッジ手段) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 為替予約</p>	<p>(ヘッジ対象) 借入金利息 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p>
<p>(ヘッジ手段) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 為替予約</p>	<p>(ヘッジ対象) 借入金利息 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p>		
<p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。</p>			
<p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>			
<p>取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>			
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>			
<p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。</p>			

2 取引の時価等に関する事項(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、<u>連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度</u>を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,486百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,709百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,330百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	12,486百万円	年金資産	3,777百万円	未積立退職給付債務	8,709百万円	会計基準変更時差異の未処理額	800百万円	未認識数理計算上の差異	2,049百万円	未認識過去勤務債務	470百万円	退職給付引当金	6,330百万円	勤務費用(注)	255百万円	利息費用	94百万円	期待運用収益	25百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	72百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	過去勤務債務の費用処理額	54百万円	退職給付費用	617百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、<u>連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度</u>を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,353百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,832百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,520百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,574百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	12,353百万円	年金資産	3,832百万円	未積立退職給付債務	8,520百万円	会計基準変更時差異の未処理額	654百万円	未認識数理計算上の差異	1,647百万円	未認識過去勤務債務	355百万円	退職給付引当金	6,574百万円	勤務費用(注)	512百万円	利息費用	182百万円	期待運用収益	56百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	485百万円	過去勤務債務の費用処理額	106百万円	退職給付費用	1,163百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務(注)	12,486百万円																																																																																
年金資産	3,777百万円																																																																																
未積立退職給付債務	8,709百万円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	800百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	2,049百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	470百万円																																																																																
退職給付引当金	6,330百万円																																																																																
勤務費用(注)	255百万円																																																																																
利息費用	94百万円																																																																																
期待運用収益	25百万円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	72百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																																																																
退職給付費用	617百万円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	1.5%																																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
退職給付債務(注)	12,353百万円																																																																																
年金資産	3,832百万円																																																																																
未積立退職給付債務	8,520百万円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	654百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,647百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	355百万円																																																																																
退職給付引当金	6,574百万円																																																																																
勤務費用(注)	512百万円																																																																																
利息費用	182百万円																																																																																
期待運用収益	56百万円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	485百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	106百万円																																																																																
退職給付費用	1,163百万円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	1.5%																																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 5月 7日	平成20年 5月 9日	平成21年 4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名	当社取締役10名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株	普通株式 128,000株	普通株式 198,000株
付与日	平成19年 5月22日	平成20年 5月27日	平成21年 5月27日
権利確定条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日～平成49年 5月31日	平成20年 6月 1日～平成50年 5月31日	平成21年 6月 1日～平成51年 5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	198,000
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	198,000
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	110,000	128,000	-
権利確定(株)	-	-	198,000
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	110,000	128,000	198,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日
権利行使価格(円)	1円	1円	1円
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	308.13円	270.64円	163.47円

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 49.0%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

予想残存期間 4年5ヵ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使開始日までと推定して見積っております。

予想配当 4円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名	当社取締役10名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株	普通株式 128,000株	普通株式 198,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成19年5月22日	平成20年5月27日	平成21年5月27日	平成21年11月30日
権利確定条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日	平成20年6月1日～平成50年5月31日	平成21年6月1日～平成51年5月31日	平成21年12月1日～平成51年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	55,000
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	55,000
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	110,000	128,000	198,000	-
権利確定(株)	-	-	-	55,000
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	110,000	128,000	198,000	55,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
権利行使価格(円)	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	308.13円	270.64円	163.47円	204.17円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 44.3%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

予想残存期間 8年1ヵ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使開始日までと推定して見積っております。

予想配当 4円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.9%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,537百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,587百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、税金等調整前当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	3,157百万円	退職給付引当金	2,537百万円	賞与引当金	348百万円	貸倒引当金	23百万円	投資有価証券評価損	487百万円	たな卸資産関係	1,068百万円	関係会社事業整理引当金	122百万円	会員権評価損	83百万円	固定資産評価損	1,115百万円	有価証券評価差額	172百万円	その他	470百万円	繰延税金資産小計	9,587百万円	評価性引当額	9,409百万円	繰延税金資産合計	177百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円	その他	22百万円	繰延税金負債合計	45百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	131百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,612百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,673百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,729百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響等</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,612百万円	退職給付引当金	2,673百万円	賞与引当金	393百万円	貸倒引当金	98百万円	投資有価証券評価損	502百万円	たな卸資産関係	837百万円	関係会社事業整理引当金	16百万円	会員権評価損	69百万円	固定資産評価損	839百万円	有価証券評価差額	255百万円	その他	431百万円	繰延税金資産小計	9,729百万円	評価性引当額	9,319百万円	繰延税金資産合計	410百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円	その他	百万円	繰延税金負債合計	22百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	387百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	9.0%	住民税均等割	4.1%	受取配当金等の永久益金不算入	3.8%	のれん償却額	6.2%	連結調整項目	1.2%	評価性引当額に係わる影響等	4.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%
繰越欠損金	3,157百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,537百万円																																																																																												
賞与引当金	348百万円																																																																																												
貸倒引当金	23百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	487百万円																																																																																												
たな卸資産関係	1,068百万円																																																																																												
関係会社事業整理引当金	122百万円																																																																																												
会員権評価損	83百万円																																																																																												
固定資産評価損	1,115百万円																																																																																												
有価証券評価差額	172百万円																																																																																												
その他	470百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	9,587百万円																																																																																												
評価性引当額	9,409百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	177百万円																																																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円																																																																																												
その他	22百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	45百万円																																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	131百万円																																																																																												
繰越欠損金	3,612百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,673百万円																																																																																												
賞与引当金	393百万円																																																																																												
貸倒引当金	98百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	502百万円																																																																																												
たな卸資産関係	837百万円																																																																																												
関係会社事業整理引当金	16百万円																																																																																												
会員権評価損	69百万円																																																																																												
固定資産評価損	839百万円																																																																																												
有価証券評価差額	255百万円																																																																																												
その他	431百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	9,729百万円																																																																																												
評価性引当額	9,319百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	410百万円																																																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円																																																																																												
その他	百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	22百万円																																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	387百万円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の永久損金不算入	9.0%																																																																																												
住民税均等割	4.1%																																																																																												
受取配当金等の永久益金不算入	3.8%																																																																																												
のれん償却額	6.2%																																																																																												
連結調整項目	1.2%																																																																																												
評価性引当額に係わる影響等	4.6%																																																																																												
その他	1.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)

会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成21年 6月25日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成21年10月 1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、当社は同日付で、「株式会社学習研究社」から「株式会社学研ホールディングス」へ社名を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社学研ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容
(株)学研エデュケーショナル	教室・塾事業
(株)学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業
(株)学研教育出版	学び・児童出版の製作および販売事業
(株)学研マーケティング	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業
(株)学研出版サービス	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
(株)学研プロダクツサポート	グループの製作・資材調達に係る機能
(株)学研ビジネスサポート	グループの経理・人事および情報システム等に係る機能
(株)学研ファシリティサービス	グループの総務業務等に係る機能

当社を分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容
(株)学研教育みらい	園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業
(株)学研ネクスト	家庭学習教材等の訪問販売事業
(株)学研メディカル秀潤社	医療・看護出版物の製作および販売事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、教室・塾事業や高齢者福祉・子育て支援事業等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的な事業展開を推進します。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社および連結子会社株式会社学研エデュケーショナルの会社分割について

平成22年2月25日付け当社取締役会の決議により、同年4月1日を効力発生日として、当社および株式会社学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、株式会社学研ネットワークに承継いたしました。

なお、株式会社学研ネットワークは本会社分割の効力が生じたことをもって商号を株式会社学研塾ホールディングスに変更いたしました。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

当社および株式会社学研エデュケーショナル

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社および株式会社学研エデュケーショナルを分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容
(株)学研ネットワーク	教室・塾事業を行う子会社の経営計画・管理並びにそれに附随する事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年10月1日付けで持株会社制へ移行いたしました。今般、グループ全体の持株会社化の目的を具現化するとともに、グループの中核成長事業として位置づけている教室・塾事業のなお一層の拡大および強化を図るため、教室・塾事業において中間持株会社制を導入いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日最終改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

子会社3社の共同株式移転による中間持株会社設立について

平成22年6月7日付け当社取締役会の決議により、同年7月1日を効力発生日として、子会社3社が実施する共同株式移転により、子会社を新設いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

結合後企業の名称	事業の内容
㈱学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版事業
㈱学研教育出版	学び・児童出版事業
㈱学研マーケティング	市販出版物の販売及び販売促進事業

(2) 企業結合の法的形式

3社による共同株式移転方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社学研出版ホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

出版事業環境は極めて厳しく、情報流通やコミュニケーション技術の革新、個人消費の低迷や他のメディアとの競合などを背景に、誌代の売上や広告収入の低迷に歯止めがかからない状況にあります。

そこで、このような状況を打開するため、昨年の持株会社制への移行に伴い設立した株式会社学研パブリッシング、株式会社学研教育出版および株式会社学研マーケティングの3社の事業内容、機能、人員体制などを再検証し、その独自性や自主独立経営の理念・体制は維持しながらも、将来に向けたグループ全体の市販出版事業の核となり、戦略やビジョンを明確化するために中間持株会社を設立いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日最終改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,877	4,553	1,625	1,064	4,122	7,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	27	8	36	170	33
計	9,878	4,581	1,633	1,101	4,293	7,279
営業費用	9,972	5,151	2,094	1,228	4,636	8,094
営業利益又は営業損失()	94	570	460	127	343	815
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	9,280	3,773	1,338	1,890	11,286	8,748
減価償却費	167	19	12	4	50	57
減損損失	21	6	0	7	0	0
資本的支出	189	38	6	4	75	73

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,616	33,104		33,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	1,822	(1,822)	
計	6,160	34,926	(1,822)	33,104
営業費用	6,378	37,556	(1,838)	35,717
営業利益又は営業損失()	218	2,629	16	2,613
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	7,186	43,502	15,572	59,075
減価償却費	54	367	(0)	366
減損損失	18	54		54
資本的支出	642	1,030	(0)	1,029

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業.....雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、

就職支援等

- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 会計処理基準等の変更
 - 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
 - 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
 - なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,353百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,749	11,402	4,394	1,649	13,105	17,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	198	109	23	3,115	74
計	20,808	11,601	4,504	1,673	16,221	18,056
営業費用	19,654	11,339	4,519	1,916	15,489	18,344
営業利益又は営業損失()	1,153	262	15	242	731	287
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	9,922	3,971	1,759	1,078	12,270	9,621
減価償却費	353	41	19	6	158	110
減損損失	32	0				
資本的支出	436	23	12	3	79	44

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,819	78,105		78,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,884	6,464	(6,464)	
計	11,703	84,569	(6,464)	78,105
営業費用	11,495	82,760	(6,473)	76,286
営業利益又は営業損失()	207	1,809	8	1,818
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	6,916	45,540	11,112	56,652
減価償却費	179	869	(0)	868
減損損失		32		32
資本的支出	1,351	1,952	0	1,952

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本・教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け教材等の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業.....雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,817百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
財務諸表作成会社の主要法人株主	エフィッシモ キャピタルマネージメント ピーティーイーエルティーディー	シンガポール		投資顧問業	19.82	主要法人株主	自己株式の買取及び付随費用	4,829		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

会社法第785条第1項に基づき当社株式20,997千株の買取請求を受け、東京地方裁判所において買取価格の合意がなされ、平成22年6月30日付で代金の支払と引換えに買取請求のあった全ての株式を自己株式として取得しました。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	田中昭太郎(当社取締役古岡秀樹の義父)					金銭の貸付	金銭の貸付	33	その他流動資産	33

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社株式会社学研ココファンが借受ける建物について、当該建物の改装代金を貸付けておりません。

なお、貸付期間が短期であるため利息は徴収しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	294円79銭	1株当たり純資産額	309円66銭
1株当たり当期純損失金額	30円74銭	1株当たり当期純利益金額	3円8銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,698	26,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	542	440
(うち新株予約権)(百万円)	(100)	(112)
(うち少数株主持分)(百万円)	(441)	(327)
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,156	26,221
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	268	21,278
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,689	84,679

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,249	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,249	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,695	99,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	479
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数 110個 第2回新株予約権の数 128個 第3回新株予約権の数 198個 なお、概要は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(1)会社分割による持株会社への移行

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成21年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、当社は同日付で、「株式会社学習研究社」から「株式会社学研ホールディングス」へ社名を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社学研ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研エデュケーショナル	教室・塾事業
株式会社学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業
株式会社学研教育出版	学び・児童出版の製作および販売事業
株式会社学研マーケティング	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業
株式会社学研出版サービス	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
株式会社学研プロダクツサポート	グループの製作・資材調達に係る機能
株式会社学研ビジネスサポート	グループの経理・人事および情報システム等に係る機能
株式会社学研ファシリティサービス	グループの総務業務等に係る機能

当社を分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研教育みらい	園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業
株式会社学研ネクスト	家庭学習教材等の訪問販売事業
株式会社学研メディカル秀潤社	医療・看護出版物の製作および販売事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 株式買取価格決定の申立て

当社は、平成21年6月25日開催の当社第63回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として、当社の事業及び機能を11社に承継させる会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行い、持株会社に移行いたしました。

本会社分割のうち吸収分割について、平成21年9月30日付で本会社分割議案に反対した株主より会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年11月6日、下記のとおり、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。

- | | |
|--------------|-------------------------------------------|
| 1. 相手方 | ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）
リミテッド |
| 2. 申立てに係る株式数 | 20,997,000株
（平成21年3月末当社発行済株式総数の19.81%） |

なお、当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、本株式買取請求に係る買取資金の確保のため、特殊当座借越契約の締結を決議し、投資有価証券5,407百万円、定期預金330百万円を担保に供しております。

(3) 重要な事業からの撤退

当社は、平成21年12月3日開催の取締役会において、今後の事業環境を検討した結果を受け、当社の連結子会社である株式会社学研ネクストが行う家庭訪問販売事業の年間セット教材（「ニューマイティー」、「ニューマイティーV」）は、次期の教科書改訂に合わせた教材改訂を行わないこと、及び平成23年3月を予定していた月刊教材群の販売事業からの撤退を、平成22年3月に1年前倒しすることを決議しました。

なお、当該事業からの撤退に伴い、平成22年9月期連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、今後の事業整理のために発生する損失見込み額として約520百万円の特別損失を計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)学研ステイフル	第1回無担保変動 利付社債	平成 17.3.31	1,000	()	1.15	担保付社債	平成 22.3.31
(株)学研ロジスティクス	第1回無担保社債	平成 18.9.29	40	20 (20)	1.35	担保付社債	平成 23.9.30
(株)創造学園	第1回無担保社債	平成 17.1.25	100	()	1.02	無担保社債	平成 22.1.25
合計			1,140	20 (20)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20				

3 (株)学研ロジスティクスの社債については、当社の定期預金を社債の担保に供しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	702	3,900	2.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	254	227	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11	2.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	951	1,484	1.68	平成24年8月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	41	2.20	平成26年3月～ 平成27年8月
その他有利子負債 2	2,594	2,304	0.04	-
合計	4,503	7,968	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにしており、特に返済期限はありません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	187	154	140	135
リース債務	11	11	12	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (百万円)	18,765	24,477	16,458	18,404
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (百万円)	283	2,840	1,781	14
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	417	2,270	1,706	159
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	3円95銭	21円49銭	16円99銭	1円88銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,075	2 5,093
受取手形	945	-
売掛金	11,593	1 85
商品及び製品	8,999	-
仕掛品	1,678	-
原材料及び貯蔵品	78	0
前渡金	53	-
前払費用	253	129
短期貸付金	236	1 1,180
未収入金	-	586
その他	361	54
貸倒引当金	60	0
流動資産合計	33,216	7,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	544	457
減価償却累計額	4 307	4 292
建物（純額）	236	164
構築物	67	67
減価償却累計額	4 31	4 35
構築物（純額）	36	31
工具、器具及び備品	1,437	955
減価償却累計額	4 711	4 428
工具、器具及び備品（純額）	726	526
土地	386	386
有形固定資産合計	1,385	1,109
無形固定資産		
ソフトウェア	473	-
その他	20	6
無形固定資産合計	494	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,407	2 5,586
関係会社株式	4,915	16,650
長期貸付金	70	24
関係会社長期貸付金	1,898	2,554
長期前払費用	72	36
差入保証金	2,411	2,049
保険積立金	671	857
破産更生債権等	457	0
その他	48	16
貸倒引当金	995	517
投資その他の資産合計	15,958	27,258
固定資産合計	17,837	28,374
資産合計	51,054	35,503

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	751	1
買掛金	5,413	-
短期借入金	-	10,798
未払金	758	110
未払費用	1,623	98
未払法人税等	93	33
前受金	381	-
預り金	416	41
賞与引当金	653	25
返品調整引当金	959	-
その他	36	-
流動負債合計	11,088	11,109
固定負債		
長期未払金	602	40
長期預り保証金	2,626	36
退職給付引当金	6,098	348
事業整理損失引当金	299	-
固定負債合計	9,627	425
負債合計	20,716	11,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金	4,700	4,700
その他資本剰余金	11,532	5,745
資本剰余金合計	16,232	10,445
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	-
繰越利益剰余金	5,396	505
利益剰余金合計	3,869	532
自己株式	58	4,850
株主資本合計	30,661	24,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	627
評価・換算差額等合計	424	627
新株予約権	100	112
純資産合計	30,337	23,969
負債純資産合計	51,054	35,503

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高		
売上高	4 23,397	-
経営管理料	-	2 1,877
不動産賃貸収入	-	2 1,245
受取配当金	-	2 987
売上高合計	23,397	4,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,816	-
当期商品仕入高	1,351	-
当期製品製造原価	13,066	-
合計	24,234	-
他勘定振替高	5 114	-
商品及び製品期末たな卸高	10 8,999	-
不動産賃貸原価	-	3 840
売上原価合計	15,121	840
売上総利益	8,276	3,269
返品調整引当金戻入額	1,008	-
差引売上総利益	9,284	3,269
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,509	-
運賃	547	0
広告宣伝費	1,355	2
業務委託費	1,728	368
賃借料	1,133	540
従業員給料及び手当	1,561	211
雑給	978	129
従業員賞与	137	50
賞与引当金繰入額	402	25
退職給付費用	335	56
減価償却費	110	202
役員報酬	-	292
雑費	-	140
その他	1,922	244
販売費及び一般管理費合計	11,722	2,263
営業利益又は営業損失()	2,438	1,005
営業外収益		
受取利息	2 13	2 53
受取配当金	2 101	-
匿名組合投資利益	-	53
投資有価証券割当益	-	45
共済会清算返戻金	-	72
雑収入	56	27
営業外収益合計	171	251

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業外費用		
支払利息	23	35
株式関連費用	60	139
雑損失	91	36
営業外費用合計	175	211
経常利益又は経常損失 ()	2,441	1,045
特別利益		
固定資産売却益	6 0	-
投資有価証券売却益	12	149
貸倒引当金戻入額	-	17
その他	0	-
特別利益合計	12	167
特別損失		
固定資産除売却損	7 29	7 0
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	314	670
減損損失	8 32	-
貸倒引当金繰入額	9 245	-
関係会社株式評価損	114	-
その他	17	20
特別損失合計	754	700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,183	512
法人税、住民税及び事業税	46	19
当期純利益又は当期純損失 ()	3,229	532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	1	2			
期首材料たな卸高		1,897			
当期材料仕入高					
他勘定振替高					
期末材料たな卸高		0			
当期材料費			1,899	14.2	
外注加工費					
当期外注加工費			4,342	32.5	
労務費					
当期労務費			1,725	12.9	
(うち賞与引当金繰入額)			(251)		()
(うち退職給付費用)			(205)		()
経費					
当期経費			5,404	40.4	
(うち減価償却費)			(73)		()
当期製造費用			13,372	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,467			
他勘定振替高		95			
期末仕掛品たな卸高		1,678			
当期製品製造原価		13,066			

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)										
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (主として改装費)</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (主として改装費)	5 百万円	工具器具備品	18 百万円	ソフトウェア	3 百万円	その他	67 百万円	合計	95 百万円	<p>当社は、平成21年10月 1日から持株会社となったため、当事業年度から製造原価明細書の該当がなくなりました。</p>
販売費及び一般管理費 (主として改装費)	5 百万円										
工具器具備品	18 百万円										
ソフトウェア	3 百万円										
その他	67 百万円										
合計	95 百万円										

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,700	4,700
当期末残高	4,700	4,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12,377	11,532
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	845	211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,869
会社分割による減少	-	1,705
当期変動額合計	845	5,786
当期末残高	11,532	5,745
資本剰余金合計		
前期末残高	17,077	16,232
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	845	211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,869
会社分割による減少	-	1,705
当期変動額合計	845	5,786
当期末残高	16,232	10,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26	26
当期末残高	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	1,500	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,166	5,396
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,869
別途積立金の取崩	-	1,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,229	532
当期変動額合計	3,229	5,901
当期末残高	5,396	505

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	639	3,869
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,869
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,229	532
当期変動額合計	3,229	4,401
当期末残高	3,869	532
自己株式		
前期末残高	56	58
当期変動額		
自己株式の取得	2	4,791
当期変動額合計	2	4,791
当期末残高	58	4,850
株主資本合計		
前期末残高	34,738	30,661
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	845	211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
会社分割による減少	-	1,705
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,229	532
自己株式の取得	2	4,791
当期変動額合計	4,077	6,176
当期末残高	30,661	24,484
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,386	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	203
当期変動額合計	962	203
当期末残高	424	627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,386	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	203
当期変動額合計	962	203
当期末残高	424	627
新株予約権		
前期末残高	68	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	11
当期変動額合計	32	11
当期末残高	100	112

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
純資産合計		
前期末残高	33,420	30,337
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	845	211
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
会社分割による減少	-	1,705
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,229	532
自己株式の取得	2	4,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	192
当期変動額合計	3,082	6,368
当期末残高	30,337	23,969

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料 先入先出法</p> <p>d 仕掛品 個別法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>a</p> <p>b</p> <p>c</p> <p>d</p> <p>e 原材料及び貯蔵品 先入先出法</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額ゼロ)によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、流動資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は256百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」及び「雑費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「役員報酬」の金額は172百万円、「雑費」の金額は363百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(財政状態・経営成績の変動について) 当社は平成21年10月1日付で、新設分割及び吸収分割方式による会社分割を行い、持株会社へ移行しました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。 なお、会社分割の詳細は「(企業結合等関係) 会社分割による持株会社制への移行」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>2 担保に供している資産 投資有価証券 1,909百万円 上記は、子会社の1年内償還予定社債及び社債の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。 (株)学研ステイフル 1,607 百万円 (株)学研ロジスティクス 40 百万円 (株)早稲田スクール 949 百万円 合計 2,596 百万円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 84百万円 短期貸付金 1,180百万円 短期借入金 7,398百万円</p> <p>2 担保に供している資産 投資有価証券 4,559百万円 定期預金 570百万円 上記は、当社の短期借入金及び子会社の1年内償還予定社債の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。 (株)学研ステイフル 418 百万円 (株)学研ロジスティクス 20 百万円 (株)早稲田スクール 900 百万円 (株)学研ココファンホールディングス 650 百万円 合計 1,988 百万円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)																																												
<p>2 受取利息には、関係会社からのものが12百万円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが11百万円含まれております。</p> <p>4 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">20,791 百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,437 百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業収益</td><td style="text-align: right;">1,168 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,397 百万円</td></tr> </table> <p>5 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却益は、車両運搬具の売却に関するものであります。</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> </table> <p>8 当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、及びその他の無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p>	製品売上高	20,791 百万円	商品売上高	1,437 百万円	その他の営業収益	1,168 百万円	合計	23,397 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	114 百万円	有形固定資産		建物	11 百万円	工具器具備品	3 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	13 百万円	合計	29 百万円	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、及びその他の無形固定資産	<p>1 当社は平成21年10月1日付で、新設分割及び吸収分割方式による会社分割を行い、持株会社へ移行しました。 これに伴い、売上高については、前事業年度までの事業会社としての商品・製品売上高を「売上高」に計上しておりましたが、当事業年度からは、「経営管理料」、「不動産賃貸収入」および「受取配当金」の区分を設けて表示しております。 また、それに対応する原価を「不動産賃貸原価」としております。 また、前事業年度まで営業外収益として計上しておりました関係会社からの受取配当金は、売上高の「受取配当金」に含めております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">1,877 百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">1,239 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">836 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> </table> <p>3 不動産賃貸原価の内容は、賃借料であります。</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table>	経営管理料	1,877 百万円	不動産賃貸収入	1,239 百万円	受取配当金	836 百万円	受取利息	48 百万円	有形固定資産		建物及び構築物	0 百万円	その他	0 百万円	合計	0 百万円
製品売上高	20,791 百万円																																												
商品売上高	1,437 百万円																																												
その他の営業収益	1,168 百万円																																												
合計	23,397 百万円																																												
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	114 百万円																																												
有形固定資産																																													
建物	11 百万円																																												
工具器具備品	3 百万円																																												
無形固定資産																																													
ソフトウェア	13 百万円																																												
合計	29 百万円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、及びその他の無形固定資産																																											
経営管理料	1,877 百万円																																												
不動産賃貸収入	1,239 百万円																																												
受取配当金	836 百万円																																												
受取利息	48 百万円																																												
有形固定資産																																													
建物及び構築物	0 百万円																																												
その他	0 百万円																																												
合計	0 百万円																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(減損損失の金額)</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物附属設備 0百万円</p> <p> 工具器具備品 19百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア 12百万円</p> <p> その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 32百万円</p>	
<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を計上しております。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>10 たな卸資産評価損</p> <p> 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p> 売上原価 843百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256,599	11,843	-	268,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,843株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	268,442	21,010,472	-	21,278,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,472株
会社法第785条第1項に基づく買取請求による増加 20,997,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	203	142	61	その他	3	2	0
その他	53	36	17				
合計	256	178	78				
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
52百万円				0百万円			
1年超				1年超			
32百万円				0百万円			
合計				合計			
84百万円				0百万円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
29百万円				0百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
27百万円				0百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				0百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1,440百万円				1,327百万円			
1年超				1年超			
10,375百万円				8,961百万円			
合計				合計			
11,816百万円				10,289百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,618百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,586百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,481百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">1,048百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,822百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,822百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,586百万円	退職給付引当金	2,481百万円	賞与引当金	266百万円	貸倒引当金	165百万円	投資有価証券評価損	479百万円	事業整理損失引当金	122百万円	たな卸資産関係	1,048百万円	会員権評価損	81百万円	固定資産評価損	1,029百万円	その他有価証券評価差額金	172百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	8,822百万円	評価性引当額	8,822百万円	繰延税金資産合計	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,608百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,082百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,082百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,608百万円	退職給付引当金	141百万円	賞与引当金	10百万円	貸倒引当金	126百万円	投資有価証券評価損	417百万円	事業整理損失引当金	百万円	たな卸資産関係	0百万円	会員権評価損	67百万円	固定資産評価損	145百万円	その他有価証券評価差額金	255百万円	その他	309百万円	繰延税金資産小計	4,082百万円	評価性引当額	4,082百万円	繰延税金資産合計	百万円
繰越欠損金	2,586百万円																																																								
退職給付引当金	2,481百万円																																																								
賞与引当金	266百万円																																																								
貸倒引当金	165百万円																																																								
投資有価証券評価損	479百万円																																																								
事業整理損失引当金	122百万円																																																								
たな卸資産関係	1,048百万円																																																								
会員権評価損	81百万円																																																								
固定資産評価損	1,029百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	172百万円																																																								
その他	388百万円																																																								
繰延税金資産小計	8,822百万円																																																								
評価性引当額	8,822百万円																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																								
繰越欠損金	2,608百万円																																																								
退職給付引当金	141百万円																																																								
賞与引当金	10百万円																																																								
貸倒引当金	126百万円																																																								
投資有価証券評価損	417百万円																																																								
事業整理損失引当金	百万円																																																								
たな卸資産関係	0百万円																																																								
会員権評価損	67百万円																																																								
固定資産評価損	145百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	255百万円																																																								
その他	309百万円																																																								
繰延税金資産小計	4,082百万円																																																								
評価性引当額	4,082百万円																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">82.8%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響等</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.8%	住民税均等割	0.2%	寄付金の損金不算入額	0.8%	受取配当金等の永久益金不算入	82.8%	連結納税による影響額	5.2%	評価性引当額に係わる影響等	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%																																						
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久損金不算入	2.8%																																																								
住民税均等割	0.2%																																																								
寄付金の損金不算入額	0.8%																																																								
受取配当金等の永久益金不算入	82.8%																																																								
連結納税による影響額	5.2%																																																								
評価性引当額に係わる影響等	29.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表における注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	286円 9銭	1株当たり純資産額	281円 73銭
1株当たり当期純損失金額	30円 56銭	1株当たり当期純利益金額	5円 36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5円 34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,337	23,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100	112
(うち新株予約権)(百万円)	(100)	(112)
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,237	23,857
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	268	21,278
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,689	84,679

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,229	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,229	532
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,695	99,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	479
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権の数 110個 第2回新株予約権の数 128個 第3回新株予約権の数 198個 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(1)会社分割による持株会社への移行

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成21年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、当社は同日付で、「株式会社学習研究社」から「株式会社学研ホールディングス」へ社名を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社学研ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研エデュケーショナル	教室・塾事業
株式会社学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版の制作および販売事業
株式会社学研教育出版	学び・児童出版の制作および販売事業
株式会社学研マーケティング	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業
株式会社学研出版サービス	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
株式会社学研プロダクツサポート	グループの制作・資材調達に係る機能
株式会社学研ビジネスサポート	グループの経理・人事および情報システム等に係る機能
株式会社学研ファシリティサービス	グループの総務業務等に係る機能

当社を分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研教育みらい	園・学校向け出版物・教材類の制作および販売事業
株式会社学研ネクスト	家庭学習教材等の訪問販売事業
株式会社学研メディカル秀潤社	医療・看護出版物の制作および販売事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 株式買取価格決定の申立て

当社は、平成21年6月25日開催の当社第63回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として、当社の事業及び機能を11社に承継させる会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行い、持株会社に移行いたしました。

本会社分割のうち吸収分割について、平成21年9月30日付で本会社分割議案に反対した株主より会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年11月6日、下記のとおり、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。

- | | |
|--------------|-------------------------------------------|
| 1. 相手方 | ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）
リミテッド |
| 2. 申立てに係る株式数 | 20,997,000株
（平成21年3月末当社発行済株式総数の19.81%） |

なお、当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、本株式買取請求に係る買取資金の確保のため、特殊当座借越契約の締結を決議し、投資有価証券5,407百万円、定期預金330百万円を担保に供しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)明光ネットワークジャパン	1,473,573	1,024
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,142,520	833
		凸版印刷(株)	742,514	484
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	117,998	286
		(株)トーハン	1,482,999	282
		日本紙パルプ商事(株)	818,804	225
		(株)早稲田アカデミー	263,200	180
		富士ソフト(株)	140,100	179
		大日本印刷(株)	174,000	177
		(株)日本製紙グループ本社	74,300	155
	その他(44銘柄)	7,149,519.51	1,289	
計		14,579,527.51	5,119	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)	□	
		ダイワグローバル債券ファンド	19,718.6297	140
		日本小型株ファンド	25,000	128
		ダイワバリューストックオープン	10,959.8104	69
		ダイワグローバルREIT・オープン	2,218.9649	9
		ユタカ・オープントラスト	20	8
		(その他)		
	NIF-PAMA企業支援ファンド A号投資事業有限責任組合		110	
計			466	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	454	3	1	457	292	29	164
構築物	67			67	35	4	31
工具器具備品	951	5	1	955	428	155	526
土地	386			386			386
有形固定資産計	1,860	8	2	1,866	756	189	1,109
無形固定資産							
ソフトウェア	2			2	2		
その他	8			8	1	0	6
無形固定資産計	10			10	3	0	6
長期前払費用	21	41	15	47	11	12	36

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 学研ビル遊具設置費用

4百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

 建物の減少は除却による減少であります。

3 有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 会社分割により減少しております。(建物89百万円、工具器具備品485百万円、ソフトウェア2,154百万円、その他33百万円、長期前払費用106百万円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1 563	119	28	2 137	517
賞与引当金	1 22	25	22		25

- (注) 1 会社分割により減少しております。(貸倒引当金492百万円、賞与引当金631百万円)
2 引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	4,431
普通預金	70
自由金利型定期預金	570
振替貯金	21
計	5,093
合計	5,093

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)学研教育出版	50
(株)学研エデュケ - ショナル	26
(株)学研メディカル秀潤社	6
その他	1
合計	85

回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
5	4,110	4,030	85	97.9	4

(注) 1 会社分割により11,588百万円減少しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
商品券	0

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)学研出版ホールディングス	10,222
(株)学研塾ホールディングス	3,903
(株)学研教育みらい	1,758
(株)学研ロジスティクス	400
(株)学研ココファンホールディングス	137
(株)学研プロダクツサポート	120
(株)学研メディカル秀潤社	32
北京中青学研教育科技發展有限公司	31
(株)学研ネクスト	20
学研(香港)有限公司	13
その他	10
合計	16,650

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)学研ココファンホールディングス	1,210
(株)学研ココファン	378
(株)ホットライン	376
(株)学研ステイフル	200
(株)学研クエスト	162
その他	227
合計	2,554

差入保証金

区分	金額(百万円)
社屋等敷金・保証金	2,012
その他	37
合計	2,049

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アクセスインターナショナル	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月	1

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,400
(株)学研プロダクツサポート	2,426
(株)学研教育みらい	2,088
(株)学研教育出版	1,405
(株)学研エデュケーショナル	713
その他	765
合計	10,798

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	単元未満株式買取請求に伴う手数料は、別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有株主を対象に、株主優待カタログ掲載の当社グループの商品から選択しお申し込みいただいた1セットを贈呈

(注) 1 電子公告は、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)に掲載しております。

やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社学研ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で、会社分割を実施し、持ち株会社へ移行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月6日付で、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申し立てを行うとともに平成21年11月13日の取締役会で特殊当座借越契約の締結を決議し、担保を提供した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社学研ネクストにおける一部事業の撤退を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学研ホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学研ホールディングスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングス(旧会社名 株式会社学習研究社)の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス(旧会社名 株式会社学習研究社)の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で、会社分割を実施し、持ち株会社へ移行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月6日付で、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申し立てを行うとともに平成21年11月13日の取締役会で特殊当座借越契約の締結を決議し、担保を提供した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。